

令和元年度

敦賀市各公営企業会計
決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 30 号
令和 2 年 8 月 24 日

敦賀市長 瀧 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 有 馬 茂 人

令和元年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度敦賀市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績	3
2 決 算 状 況	7
3 経 営 状 況	10
4 財 政 状 況	20
5 む す び	24

敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績	25
2 決 算 状 況	29
3 経 営 状 況	32
4 財 政 状 況	42
5 む す び	46

敦賀市下水道事業会計

1 業 務 実 績	47
2 決 算 状 況	50
3 経 営 状 況	54
4 財 政 状 況	64
5 む す び	68

令和元年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

令和元年度市立敦賀病院事業会計

令和元年度敦賀市水道事業会計

令和元年度敦賀市下水道事業会計

2 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年8月17日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認められた。

以下審査の結果を述べる。

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

また、患者数の状況については、6 ページに示すとおりである。

(1) 業務の内容

ア 本年度の延患者数 258,731 人は、前年度に比べ 5,406 人 (2.05%) 減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 91,077 人 (1 日平均 248.8 人) で、前年度に比べ 2,364 人 (2.53%) 減少し、外来患者数は 167,654 人 (1 日平均 698.6 人) で、前年度に比べ 3,042 人 (1.78%) 減少している。病床利用率は 75.0% で、前年度より 2.1 ポイント低くなっている。

イ 外来・入院患者比率は 184.1%、外来患者利用率は 280.8% となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 1.4 ポイント、外来患者利用率は 7.5 ポイントそれぞれ高くなっている。

ウ 診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、外科 1,825 人 (12.50%)、消化器内科 245 人 (4.06%)、産婦人科 184 人 (3.73%) となっている。

一方、減少した主な診療科は、泌尿器科△2,527 人 (△38.66%)、循環器内科・心臓血管外科△1,078 人 (△11.75%) となっている。

エ 外来患者数で増加した主な診療科は、神経科精神科 417 人 (35.61%)、耳鼻いんこう科 403 人 (17.60%)、内科 372 人 (0.90%)、歯科口腔外科 372 人 (4.58%) となっている。

一方、減少した主な診療科は、泌尿器科△1,358 人 (△8.11%)、循環器内科・心臓血管外科△876 人 (△5.85%)、皮膚科△834 人 (△7.46%)、リハビリテーション科△375 人 (△6.06%) となっている。

オ 本年度末現在の職員数は 507 人で、前年度に比べ 10 人 (2.01%) 増加している。内訳をみると、医師 8 人、事務職員 2 人、言語聴覚士、管理栄養士、施設管理員、事務員及び医師事務作業補助者各 1 人が増加し、薬剤師及び助産師各 2 人、看護補助者 1 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当たりの患者数は、外来が 11.8 人、入院が 4.2 人の計 16.0 人となっており、前年度と比べて 2.7 人減少している。

キ 患者 1 人 1 日当たりの収入 26,695.14 円は、前年度に比べ 1,957.56 円 (7.91%) の増加であり、患者 1 人 1 日当たりの費用 28,738.68 円は、前年度に比べ 1,013.59 円 (3.66%) の増加となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当たりの収支は、2,043.54 円の損失となり、前年度 2,987.51 円の損失と比べ 943.97 円減少している。

(2) 施設整備、医療機器等の整備状況

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、小腸用ビデオスコープ等を導入するとともに、内視鏡手術システム更新をはじめ乳房撮影装置などを購入し充実を図った。

業 務 実

第1表

項 目			単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病 床 数			床	332	332	332
患 者 数	外 来	年 計	人	167,654	170,696	170,464
		1 日 平 均	人	698.6	699.6	698.6
	入 院	年 計	人	91,077	93,441	97,710
		1 日 平 均	人	248.8	256.0	267.7
	計	年 計	人	258,731	264,137	268,174
		1 日 平 均	人	947.4	955.6	966.3
病 床 利 用 率			%	75.0	77.1	80.6
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率			%	184.1	182.7	174.5
外 来 患 者 利 用 率			%	280.8	273.3	261.0
職 員 数	医 師		人	(11) 59	(6) 51	(7) 51
	医 療 技 術 員		人	(1) 79	(1) 80	(3) 74
	看 護 職 員		人	(5) 281	(6) 283	(5) 277
	事 務 職 員		人	(6) 26	(6) 24	(7) 24
	栄 養 職 員		人	5	4	4
	そ の 他 の 職 員		人	(48) 57	(45) 55	(45) 53
	計		人	(71) 507	(64) 497	(67) 483
医師1人 1日当たり 患 者 数		外 来	人	11.8	13.7	13.7
		入 院	人	4.2	5.0	5.2
		計	人	16.0	18.7	18.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入			円	26,695.14	24,737.58	24,330.89
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用			円	28,738.68	27,725.09	26,190.36
患者1人 1日当たり 診療収入		外 来	円	12,993.61	12,710.26	12,173.52
		入 院	円	48,031.62	43,110.80	41,785.09
		計	円	25,327.49	23,464.74	22,962.58

※（ ）は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成27年度を100)			備 考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
98.22	98.64	100.43	100.30	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
99.86	99.89	100.03	99.89	
97.47	96.11	98.61	103.11	年間延
97.19	96.10	98.88	103.40	
97.95	97.74	99.78	101.30	年間延
99.14	98.86	99.72	100.83	
97.28	96.15	98.85	103.33	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
100.77	102.62	101.84	97.27	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
102.74	103.96	101.18	96.63	$\frac{1\text{日平均外来患者数}}{1\text{日平均入院患者数}} \times 100$
115.69	115.69	100.00	100.00	
98.75	112.86	114.29	105.71	
99.29	107.66	108.43	106.13	
108.33	118.18	109.09	109.09	
125.00	125.00	100.00	100.00	
103.64	114.00	110.00	106.00	
102.01	110.70	108.52	105.46	
86.13	86.13	100.00	100.00	$\frac{1\text{日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
84.00	82.35	98.04	101.96	$\frac{1\text{日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
85.56	85.11	99.47	100.53	$\frac{1\text{日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
107.91	109.04	101.04	99.38	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
103.66	107.88	104.07	98.31	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
102.23	99.65	97.48	93.36	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
111.41	116.58	104.63	101.41	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
107.94	109.55	101.49	99.32	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

患 者 数 の 状 況

1 診療科別患者数

(単位：人・％)

診 療 科 別	入院延患者数				外来延患者数			
	令和元年度	平成30年度	前年度との比較		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
内 科	人 25,270	人 25,410	人 △140	％ △0.55	人 41,908	人 41,536	人 372	％ 0.90
消 化 器 内 科	6,285	6,040	245	4.06	6,470	6,291	179	2.85
循環器内科・心臓血管外科	8,096	9,174	△1,078	△11.75	14,095	14,971	△876	△5.85
神 経 内 科	0	0	0	－	1,745	2,033	△288	△14.17
小 児 科	1,996	2,147	△151	△7.03	9,015	9,113	△98	△1.08
外 科	16,424	14,599	1,825	12.50	12,302	12,406	△104	△0.84
整 形 外 科	13,599	14,010	△411	△2.93	17,208	17,090	118	0.69
脳 神 経 外 科	8,788	8,879	△91	△1.02	7,201	7,452	△251	△3.37
皮 膚 科	1,253	1,402	△149	△10.63	10,342	11,176	△834	△7.46
形 成 外 科	0	0	0	－	479	441	38	8.62
泌 尿 器 科	4,009	6,536	△2,527	△38.66	15,388	16,746	△1,358	△8.11
産 婦 人 科	5,118	4,934	184	3.73	5,433	5,658	△225	△3.98
眼 科	93	164	△71	△43.29	4,661	4,853	△192	△3.96
耳 鼻 いんこう科	0	0	0	－	2,693	2,290	403	17.60
放 射 線 科	0	0	0	－	981	1,004	△23	△2.29
神 経 科 精 神 科	0	0	0	－	1,588	1,171	417	35.61
歯 科 口 腔 外 科	137	144	△7	△4.86	8,490	8,118	372	4.58
麻 酔 科	9	2	7	350.00	1,839	2,156	△317	△14.70
リハビリテーション科	0	0	0	－	5,816	6,191	△375	△6.06
合 計	91,077	93,441	△2,364	△2.53	167,654	170,696	△3,042	△1.78
1 日 平 均	(366日) 248.8	(365日) 256.0	△7.2	△2.81	(240日) 698.6	(244日) 699.6	△1.0	△0.14

2 訪問診療・訪問看護数（延べ人数）

(単位：人・％)

	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
訪 問 診 療	人 134	人 160	人 △26	％ △16.25
訪 問 看 護	810	220	590	268.18
合 計	944	380	564	148.42

※訪問看護は平成30年10月開始

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 8,094,859,000 円に対し、決算額 8,221,582,117 円（予算対比 101.57%）で、前年度に比べ 420,828,667 円（5.39%）の増加である。これは、特別利益 4,874,366 円（86.03%）が減少したものの、医業収益 376,304,729 円（5.74%）及び医業外収益 49,398,304 円（3.98%）が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 8,181,141,000 円に対し、決算額 7,928,961,274 円（予算対比 96.92%）で、252,179,726 円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の材料費 93,038,354 円及び給与費 80,283,691 円と、医業外費用の支払利息 9,087,089 円、院内保育費 8,401,969 円及び訪問看護ステーション費 5,789,946 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 447,603,000 円に対し、決算額 437,975,000 円（予算対比 97.85%）で、前年度に比べ、9,985,400 円（2.33%）の増加である。

収入内訳は、企業債 162,400,000 円、負担金（一般会計負担金）268,775,000 円及び投資返戻金（長期貸付金返戻金）6,800,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 737,229,000 円に対し、決算額 700,629,040 円（予算対比 95.04%）で、前年度に比べ 15,314,627 円（2.23%）の増加である。

支出内訳は、建設改良費 214,025,946 円、企業債償還金 444,281,565 円、投資 35,500,000 円、基金組入金 6,800,000 円及び返還金 21,529 円である。

ウ 資本的収入額 437,975,000 円が資本的支出額 700,629,040 円に対して不足する額 262,654,040 円は、過年度分損益勘定留保資金 222,320,417 円及び市立敦賀病院事業基金 40,333,623 円で補った。

予 算 決 算

第2表
【収益的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
病 院 事 業 収 益	8,094,859,000	100.00	8,221,582,117
医 業 収 益	6,725,017,000	83.08	6,928,929,704
医 業 外 収 益	1,369,842,000	16.92	1,291,860,999
特 別 利 益	0	—	791,414

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
病 院 事 業 費 用	8,181,141,000	100.00	7,928,961,274
医 業 費 用	7,896,568,000	96.52	7,677,544,272
医 業 外 費 用	239,192,000	2.92	207,868,179
特 別 損 失	44,881,000	0.55	43,548,823
予 備 費	500,000	0.01	0

【資本的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 収 入	447,603,000	100.00	437,975,000
企 業 債	167,000,000	37.31	162,400,000
負 担 金	270,503,000	60.43	268,775,000
補 助 金	3,300,000	0.74	0
投 資 返 戻 金	6,800,000	1.52	6,800,000

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 支 出	737,229,000	100.00	700,629,040
建 設 改 良 費	245,325,000	33.28	214,025,946
企 業 債 償 還 金	444,282,000	60.26	444,281,565
投 資	40,800,000	5.54	35,500,000
基 金 組 入 金	6,800,000	0.92	6,800,000
返 還 金	22,000	0.00	21,529

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 262,654,040円は、過年度分損益勘定留保資金222,320,417円

対 照 表

(単位：円・％)

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	126,723,117	101.57	うち仮受消費税及び地方消費税 27,255,220
84.28	203,912,704	103.03	" 22,069,706
15.71	△77,981,001	94.31	" 5,184,242
0.01	791,414	—	" 1,272

構 成 比 率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	252,179,726	96.92	うち仮払消費税及び地方消費税 244,481,415
96.83	219,023,728	97.23	" 241,955,965
2.62	31,323,821	86.90	" 2,515,730
0.55	1,332,177	97.03	" 9,720
—	500,000	—	" 0

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	△9,628,000	97.85	
37.08	△4,600,000	97.25	
61.37	△1,728,000	99.36	
—	△3,300,000	—	
1.55	0	100.00	

構 成 比 率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	0	36,599,960	95.04	うち仮払消費税及び地方消費税 13,658,940
30.55	0	31,299,054	87.24	" 13,658,940
63.41	0	435	100.00	" 0
5.07	0	5,300,000	87.01	" 0
0.97	0	0	100.00	" 0
0.00	0	471	97.86	" 0

及び市立敦賀病院事業基金 40,333,623円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 8,194,326,897 円に対し、総費用は 7,903,170,428 円で、291,156,469 円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,906,859,998 円は、前年度に比べ 372,748,529 円(5.70%)の増加である。

これは、入院収益 346,259,388 円(8.60%)、その他医業収益 17,648,614 円(5.25%)及び外来収益 8,840,527 円(0.41%)が増加したことによるものである。

イ 医業外収益 1,286,676,757 円は、前年度に比べ 47,571,658 円(3.84%)の増加である。

これは、長期前受金戻入 4,040,660 円(1.22%)及び院内保育収益 1,539,232 円(27.23%)が減少したものの、主にその他医業外収益 21,968,253 円(25.44%)、他会計負担金 12,361,047 円(1.62%)及び訪問看護ステーション収益 5,166,353 円(194.54%)が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用 7,435,588,307 円は、前年度に比べ 112,365,510 円(1.53%)の増加である。

これは、主に材料費 28,651,422 円(1.80%)及び減価償却費 9,749,459 円(1.78%)が減少したものの、給与費 146,796,879 円(3.67%)、資産減耗費 4,416,900 円(114.26%)及び研究研修費 4,881,304 円(12.75%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 424,043,018 円は、前年度に比べ 47,054,255 円(12.48%)の増加である。

これは、支払利息 7,894,699 円(9.76%)及び院内保育費 5,607,429 円(17.59%)が減少したものの、主に雑支出 29,914,751 円(12.56%)及び訪問看護ステーション費 21,752,762 円(211.28%)が増加したことによるものである。

ウ 特別損失 43,539,103 円は、前年度に比べ 8,954,823 円(17.06%)の減少である。

これは、過年度損益修正損 1,821,922 円(140.98%)が増加したものの、その他特別損失 10,776,745 円(21.05%)が減少したことによるものである。

エ 総費用の費用使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第4表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、552,876,794円のキャッシュインとなり、前年度562,933,293円のキャッシュインと比べ10,056,499円キャッシュインの減少となった。これは、当年度純利益は264,979,607円増加したものの、主に未収金の残高差による減少147,221,719円及び引当金の残高差による減少99,786,207円が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、169,075,512円のキャッシュアウトとなり、前年度145,018,385円のキャッシュアウトと比べ24,057,127円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49,808,571円のキャッシュアウトとなり、前年度51,544,571円のキャッシュアウトと比べ1,736,000円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では当年度資金増加額は333,992,711円となり、資金期末残高は2,754,724,405円となった。

(4) 経営分析

本年度の経営分析は、第5表 経営分析表に示すとおりである。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められるが、321.24% と高い数値を示しており、前年度に比べ 28.49 ポイント向上している。財務面での健全性は昨年度よりさらに強化されている。

酸性試験比率は一般的に100% 以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、319.55% と極めて高い値となっており、前年度に比べ 28.49 ポイント向上している。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり 5.45 回で前年度の 5.16 回より良くなっている。日数に換算すると約 70 日から 67 日と短くなっている。

医業の収支比率は 92.89% であり、前年度の 89.22% より 3.67 ポイント改善している。医業費用の増加は 112,366 千円となったものの、医業収益の増加が 372,749 千円となったことが要因である。特に入院収益の伸びが寄与している。

企業債償還元金対減価償却比率は 202.81% となっている。前年度の 180.45% より 22.36 ポイント高くなり、減価償却額の範囲内では資金不足が生じ、267,803 千円他会計より支援を受けている状況である。

職員給与費対料金収入比率は 63.21% で、前年度の 64.46% より 1.25 ポイント低くなり良い傾向になってきているが、「平成30年度 地方公営企業決算の概況」における病院事業の平均値 59.84% より高く、今後も注視していかなければならない。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通している業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 10,056 千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、医業収益からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、医業収益が 372,749 千円増加し、キャッシュ・フローが 10,056 千円減少したことにより、比率としては前年度の 8.62% から 8.00% に 0.62 ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の残高は前年度とほぼ同額ではあるが、比率としては前年度の 44.74% から 43.93% に 0.81 ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は 281,882 千円減少し、比率としては前年度の 15.95% から 17.02% に 1.07 ポイント高くなっている。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度 5 年 10 か月、前年度 6 年 2 か月となっており、当年度は償還可能年数が少し短くなっている。

業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率とは、業務活動で得た現金を設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は 23,257 千円増加し、業務活動によるキャッシュ・フローが 10,056 千円減少したことにより、比率としては前年度の 25.49% から 30.17% となり 4.68 ポイント高くなっている。

(5) 令和元年度市立敦賀病院事業欠損金処理計画

令和元年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書における当年度未処理欠損金 251,182,436 円を、全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方			
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
医 業 費 用	7,435,588,307	7,323,222,797	94.08	94.46	112,365,510	1.53
(1) 給 与 費	4,141,980,301	3,995,183,422	52.41	51.53	146,796,879	3.67
(2) 材 料 費	1,566,416,659	1,595,068,081	19.82	20.58	△28,651,422	△1.80
(3) 経 費	1,136,938,852	1,142,267,544	14.38	14.73	△5,328,692	△0.47
(4) 減 価 償 却 費	538,808,268	548,557,727	6.82	7.08	△9,749,459	△1.78
(5) 資 産 減 耗 費	8,282,550	3,865,650	0.10	0.05	4,416,900	114.26
(6) 研 究 研 修 費	43,161,677	38,280,373	0.55	0.49	4,881,304	12.75
医 業 外 費 用	424,043,018	376,988,763	5.37	4.86	47,054,255	12.48
(1) 支 払 利 息	73,019,911	80,914,610	0.92	1.04	△7,894,699	△9.76
(2) 長期前払消費税償却	18,069,572	14,584,748	0.23	0.19	3,484,824	23.89
(3) 院 内 保 育 費	26,269,856	31,877,285	0.33	0.41	△5,607,429	△17.59
(4) 訪 問 看 護 ステーション費	32,048,499	10,295,737	0.41	0.13	21,752,762	211.28
(5) 病院事業引当金繰入	6,017,014	1,111,968	0.08	0.02	4,905,046	441.11
(6) 雑 支 出	268,119,166	238,204,415	3.39	3.07	29,914,751	12.56
(7) 賠 償 金	499,000	0	0.01	－	499,000	皆増
特 別 損 失	43,539,103	52,493,926	0.55	0.68	△8,954,823	△17.06
(1) 過年度損益修正損	3,114,249	1,292,327	0.04	0.02	1,821,922	140.98
(2) その他特別損失	40,424,854	51,201,599	0.51	0.66	△10,776,745	△21.05
費 用 計	7,903,170,428	7,752,705,486	100.00	100.00	150,464,942	1.94
当 年 度 純 利 益	291,156,469	26,176,862			264,979,607	1,012.27
合 計	8,194,326,897	7,778,882,348			415,444,549	5.34

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,906,859,998	6,534,111,469	84.29	84.00	372,748,529	5.70
(1) 入 院 収 益	4,374,575,519	4,028,316,131	53.39	51.79	346,259,388	8.60
(2) 外 来 収 益	2,178,430,592	2,169,590,065	26.58	27.89	8,840,527	0.41
(3) その他医業収益	353,853,887	336,205,273	4.32	4.32	17,648,614	5.25
医 業 外 収 益	1,286,676,757	1,239,105,099	15.70	15.93	47,571,658	3.84
(1) 受 取 利 息	864,708	812,870	0.01	0.01	51,838	6.38
(2) 他会計負担金	777,571,282	765,210,235	9.49	9.84	12,361,047	1.62
(3) 補 助 金	22,840,841	17,697,599	0.28	0.23	5,143,242	29.06
(4) 寄 附 金	5,000,000	0	0.06	—	5,000,000	皆増
(5) 財 産 収 益	8,829,685	8,147,147	0.11	0.11	682,538	8.38
(6) 病院事業引当金戻入	23,277,760	20,499,481	0.28	0.26	2,778,279	13.55
(7) 院内保育収益	4,112,497	5,651,729	0.05	0.07	△1,539,232	△27.23
(8) 訪 問 看 護 ステーション収益	7,821,982	2,655,629	0.10	0.03	5,166,353	194.54
(9) 長期前受金戻入	328,025,144	332,065,804	4.00	4.27	△4,040,660	△1.22
(10) そ の 他 医 業 外 収 益	108,332,858	86,364,605	1.32	1.11	21,968,253	25.44
特 別 利 益	790,142	5,665,780	0.01	0.07	△4,875,638	△86.05
(1) その他特別利益	790,142	5,665,780	0.01	0.07	△4,875,638	△86.05
収 益 計	8,194,326,897	7,778,882,348	100.00	100.00	415,444,549	5.34
合 計	8,194,326,897	7,778,882,348			415,444,549	5.34

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較		令和元年度	平成30年度
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	4,142,409,715	3,995,531,393	99.27	99.79	146,878,322	3.68	3,293,178,592	3,327,691,404
給 与 費	4,141,980,301	3,995,183,422	99.26	99.78	146,796,879	3.67	0	0
材 料 費	0	0	－	－	0	－	1,566,416,659	1,595,068,081
経 費	429,414	347,971	0.01	0.01	81,443	23.41	1,136,509,438	1,141,919,573
減価償却費	0	0	－	－	0	－	538,808,268	548,557,727
資産減耗費	0	0	－	－	0	－	8,282,550	3,865,650
研究研修費	0	0	－	－	0	－	43,161,677	38,280,373
医 業 外 費 用	30,544,861	8,392,159	0.73	0.21	22,152,702	263.97	393,498,157	368,596,604
支 払 利 息	0	0	－	－	0	－	73,019,911	80,914,610
長期前払消費税償却	0	0	－	－	0	－	18,069,572	14,584,748
院内保育費	0	0	－	－	0	－	26,269,856	31,877,285
訪 問 看 護 ステーション費	30,544,861	8,392,159	0.73	0.21	22,152,702	263.97	1,503,638	1,903,578
病院事業引当金繰入	0	0	－	－	0	－	6,017,014	1,111,968
雑 支 出	0	0	－	－	0	－	268,119,166	238,204,415
賠 償 金	0	0	－	－	0	－	499,000	0
特 別 損 失	0	0	－	－	0	－	43,539,103	52,493,926
過年度損益 修正損	0	0	－	－	0	－	3,114,249	1,292,327
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	40,424,854	51,201,599
合 計	4,172,954,576	4,003,923,552	100.00	100.00	169,031,024	4.22	3,730,215,852	3,748,781,934

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
令和元年度	平成30年度	増減額	増減率			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
88.28	88.77	△34,512,812	△1.04	7,435,588,307	7,323,222,797	94.08	94.46	112,365,510	1.53
—	—	0	—	4,141,980,301	3,995,183,422	52.41	51.53	146,796,879	3.67
41.99	42.55	△28,651,422	△1.80	1,566,416,659	1,595,068,081	19.82	20.58	△28,651,422	△1.80
30.47	30.46	△5,410,135	△0.47	1,136,938,852	1,142,267,544	14.38	14.73	△5,328,692	△0.47
14.44	14.63	△9,749,459	△1.78	538,808,268	548,557,727	6.82	7.08	△9,749,459	△1.78
0.22	0.11	4,416,900	114.26	8,282,550	3,865,650	0.10	0.05	4,416,900	114.26
1.16	1.02	4,881,304	12.75	43,161,677	38,280,373	0.55	0.49	4,881,304	12.75
10.55	9.83	24,901,553	6.76	424,043,018	376,988,763	5.37	4.86	47,054,255	12.48
1.96	2.16	△7,894,699	△9.76	73,019,911	80,914,610	0.92	1.04	△7,894,699	△9.76
0.49	0.39	3,484,824	23.89	18,069,572	14,584,748	0.23	0.19	3,484,824	23.89
0.70	0.85	△5,607,429	△17.59	26,269,856	31,877,285	0.33	0.41	△5,607,429	△17.59
0.04	0.05	△399,940	△21.01	32,048,499	10,295,737	0.41	0.13	21,752,762	211.28
0.16	0.03	4,905,046	441.11	6,017,014	1,111,968	0.08	0.02	4,905,046	441.11
7.19	6.35	29,914,751	12.56	268,119,166	238,204,415	3.39	3.07	29,914,751	12.56
0.01	—	499,000	皆増	499,000	0	0.01	—	499,000	皆増
1.17	1.40	△8,954,823	△17.06	43,539,103	52,493,926	0.55	0.68	△8,954,823	△17.06
0.08	0.03	1,821,922	140.98	3,114,249	1,292,327	0.04	0.02	1,821,922	140.98
1.09	1.37	△10,776,745	△21.05	40,424,854	51,201,599	0.51	0.66	△10,776,745	△21.05
100.00	100.00	△18,566,082	△0.50	7,903,170,428	7,752,705,486	100.00	100.00	150,464,942	1.94

費 用 節 別

次表 2

科 目	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	4,172,954,576	4,003,923,552	52.80	51.65	169,031,024	4.22
給 料	1,445,910,270	1,409,614,687	18.30	18.18	36,295,583	2.57
手 当 等	1,149,873,915	1,103,626,018	14.55	14.24	46,247,897	4.19
賞与引当金繰入額	209,124,000	203,321,000	2.65	2.62	5,803,000	2.85
退 職 給 付 費	254,836,456	231,309,608	3.22	2.98	23,526,848	10.17
賃 金	547,825,289	507,286,167	6.93	6.54	40,539,122	7.99
法 定 福 利 費	525,842,232	510,032,101	6.65	6.58	15,810,131	3.10
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	39,110,000	38,385,000	0.49	0.50	725,000	1.89
厚 生 福 利 費	432,414	348,971	0.01	0.01	83,443	23.91
物件費・その他の経費	3,730,215,852	3,748,781,934	47.20	48.35	△18,566,082	△0.50
報 償 費	136,807	343,677	0.00	0.00	△206,870	△60.19
薬 品 費	983,770,959	1,049,691,281	12.45	13.54	△65,920,322	△6.28
診 療 材 料 費	566,282,090	530,027,292	7.17	6.84	36,254,798	6.84
給 食 材 料 費	7,172,023	6,585,357	0.09	0.09	586,666	8.91
医 療 消 耗 備 品 費	9,305,501	8,851,577	0.12	0.11	453,924	5.13
旅 費	30,824,985	28,474,445	0.39	0.37	2,350,540	8.25
職 員 被 服 費	1,572,055	1,264,567	0.02	0.02	307,488	24.32
消 耗 品 費	40,373,150	41,961,693	0.51	0.54	△1,588,543	△3.79
消 耗 備 品 費	6,801,962	8,720,890	0.09	0.11	△1,918,928	△22.00
光 熱 水 費	106,977,418	108,758,776	1.35	1.40	△1,781,358	△1.64
燃 料 費	55,569,125	52,555,572	0.70	0.68	3,013,553	5.73
食 糧 費	19,934	14,317	0.00	0.00	5,617	39.23
印 刷 製 本 費	4,035,730	3,666,170	0.05	0.05	369,560	10.08
修 繕 費	60,242,541	53,974,590	0.76	0.70	6,267,951	11.61
保 険 料	16,215,264	15,989,737	0.21	0.21	225,527	1.41
賃 借 料	100,923,342	95,715,274	1.28	1.23	5,208,068	5.44

比較表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
通 信 運 搬 費	8,372,833	7,944,124	0.11	0.10	428,709	5.40
委 託 料	743,176,495	765,021,764	9.40	9.87	△21,845,269	△2.86
交 際 費	51,769	76,682	0.00	0.00	△24,913	△32.49
公 課 費	39,600	107,700	0.00	0.00	△68,100	△63.23
諸 会 費	2,989,891	3,099,047	0.04	0.04	△109,156	△3.52
雑 費	13,300,365	13,030,911	0.17	0.17	269,454	2.07
建 物 減 価 償 却 費	320,184,385	320,658,604	4.05	4.14	△474,219	△0.15
構築物減価償却費	1,441,980	63,000	0.02	0.00	1,378,980	2,188.86
器械備品減価償却費	130,213,815	135,206,115	1.65	1.74	△4,992,300	△3.69
車 両 減 価 償 却 費	576,613	0	0.01	－	576,613	皆増
リース資産減価償却費	34,137,475	42,996,008	0.43	0.55	△8,858,533	△20.60
無形固定資産減価償却費	52,254,000	49,634,000	0.66	0.64	2,620,000	5.28
固 定 資 産 除 却 費	8,282,550	3,865,650	0.10	0.05	4,416,900	114.26
謝 金	233,153	111,370	0.00	0.00	121,783	109.35
図 書 費	6,568,468	6,475,396	0.08	0.08	93,072	1.44
負 担 金	8,905,808	6,586,681	0.11	0.08	2,319,127	35.21
企 業 債 利 息	72,668,953	80,556,472	0.92	1.04	△7,887,519	△9.79
リ ー ス 利 息	350,958	358,138	0.00	0.01	△7,180	△2.00
長期前払消費税償却	18,069,572	14,584,748	0.23	0.19	3,484,824	23.89
病院事業引当金繰入	6,017,014	1,111,968	0.08	0.01	4,905,046	441.11
雑 支 出	241,119,166	214,754,415	3.05	2.77	26,364,751	12.28
修学資金貸付免除額	27,000,000	23,450,000	0.34	0.30	3,550,000	15.14
賠 償 金	499,000	0	0.01	－	499,000	皆増
過年度損益修正損	3,114,249	1,292,327	0.04	0.02	1,821,922	140.98
貸倒引当金繰入額	40,424,854	45,930,489	0.51	0.59	△5,505,635	△11.99
そ の 他 特 別 損 失	0	5,271,110	－	0.07	△5,271,110	皆減
合 計	7,903,170,428	7,752,705,486	100.00	100.00	150,464,942	1.94

キャッシュ・フロー計算書

第4表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	291,156,469	26,176,862	264,979,607
減価償却費	538,808,268	548,557,727	△9,749,459
長期前払消費税額償却	18,069,572	14,584,748	3,484,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,024,854	18,480,489	△4,455,635
長期前受金戻入額	△328,025,144	△332,065,804	4,040,660
受取利息	△864,708	△812,870	△51,838
支払利息	73,019,911	80,914,610	△7,894,699
未収金の増減額(△は増加)	△49,201,219	98,020,500	△147,221,719
未払金の増減額(△は減少)	41,495,957	73,322,103	△31,826,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,676	284,955	△286,631
長期前払消費税	6,896,770	△266,027	7,162,797
預り金の増減額	△852,170	△626,685	△225,485
引当金の増減額	11,845,373	111,631,580	△99,786,207
特別利益	0	△5,644,745	5,644,745
特別損失	0	5,271,110	△5,271,110
現年度不納欠損	377,190	1,340,830	△963,640
固定資産除却費	8,282,550	3,865,650	4,416,900
小 計	625,031,997	643,035,033	△18,003,036
利息及び配当金の受取額	864,708	812,870	51,838
利息の支払額	△73,019,911	△80,914,610	7,894,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	552,876,794	562,933,293	△10,056,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△168,816,103	△141,027,985	△27,788,118
無形固定資産の取得による支出	△12,506,400	△14,148,000	1,641,600
投資の取得による支出	△35,500,000	△38,800,000	3,300,000
投資の返戻による収入	6,800,000	9,850,000	△3,050,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,400,000	27,450,000	△1,050,000
負担金による収入	972,000	4,687,600	△3,715,600
補助金による収入	9,285,000	6,970,000	2,315,000
未払金の増減額(△は減少)	4,289,991	0	4,289,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,075,512	△145,018,385	△24,057,127
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,400,000	157,300,000	5,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	267,803,000	246,867,000	20,936,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△444,281,565	△404,935,354	△39,346,211
リース債務の支払	△35,730,006	△50,776,217	15,046,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,808,571	△51,544,571	1,736,000
資金増加額(又は減少額)	333,992,711	366,370,337	△32,377,626
資金期首残高	2,420,731,694	2,054,361,357	366,370,337
資金期末残高	2,754,724,405	2,420,731,694	333,992,711

経 営 分 析 表

第5表

(単位：％ ただし※は回)

区分	経営指標	算 式	令和元年度	平成30年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	63.18	66.40	△3.22
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.56	40.58	△2.02
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.98	47.94	2.04
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.35	75.01	△3.66
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	126.41	138.51	△12.10
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	321.24	292.75	28.49
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	319.55	291.06	28.49
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.88	192.40	26.48
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	1.29	1.24	0.05 ※
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.97	0.87	0.10 ※
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	8.10	7.83	0.27
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.79	1.84	△0.05 ※
	医業未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) \div 2}$	5.45	5.16 ^{*1}	0.29 ※
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	3.04	0.66	2.38
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.68	100.34	3.34
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.25	100.95	3.30
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	92.89	89.22	3.67
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.18	2.24	△0.06
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	202.81	180.45 ^{*2}	22.36
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.78	6.53	0.25
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.11	1.30	△0.19
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.89	7.83	0.06
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	63.21	64.46	△1.25
	キャッシュ・フローに関する比率				
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.00	8.62	△0.62
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.93	44.74	△0.81
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	17.02	15.95 ^{*1}	1.07
	業務活動キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	30.17	25.49	4.68

* 1 算出方法の変更により再計算した。

* 2 算式の変更により再計算した。

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第6表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 10,978,896,903 円は、前年度に比べ 16,475,616 円(0.15%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 6,935,948,417 円は、前年度に比べ 343,032,946 円(4.71%)の減少である。

これは、有形固定資産 297,387,818 円(4.22%)、無形固定資産 40,674,000 円(44.60%)及び投資その他の資産 4,971,128 円(3.50%)が減少したことによるものである。

有形固定資産の内訳は、主に器械備品 11,072,462 円(1.64%)及びリース資産 9,334,698 円(9.46%)が増加し、建物 320,184,385 円(5.76%)及び構築物 1,441,980 円(6.38%)が減少している。

投資その他の資産の内訳は、長期貸付金 1,700,000 円(1.42%)及び修学資金免除引当金 600,000 円(2.60%)が増加し、長期前払消費税 7,271,128 円(16.00%)が減少している。

イ 流動資産

流動資産 4,042,948,486 円は、前年度に比べ 359,508,562 円(9.76%)の増加である。

これは、主に現金預金 333,992,711 円(13.80%)及び未収金 25,514,175 円(2.06%)が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 8,687,571,657 円は、前年度に比べ 284,462,781 円(3.17%)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 4,233,312,762 円は、前年に比べ 215,732,043 円(4.85%)の減少である。

これは、リース債務が 22,146,628 円(59.54%)及び引当金(退職給付引当金、病院事業引当金) 5,317,373 円(0.40%)が増加したものの、企業債 243,196,044 円(7.88%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,258,530,921 円は、前年に比べ 322,863 円(0.03%)の増加である。

これは、主に企業債 38,685,521 円(8.71%)が減少したものの、未払金 32,983,066 円(6.46%)及び引当金(賞与引当金、法定福利費引当金) 6,528,000 円(2.70%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金) 3,195,727,974 円は、前年に比べ 69,053,601 円(2.12%)の減少である。

(3) 資 本

資本合計 2,291,325,246 円は、前年度に比べ 300,938,397 円 (15.12%) の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円は、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金△141,734,511 円は、前年度に比べ 300,938,397 円 (67.98%) の増加である。

これは、主に資本剰余金 (負担金) 9,781,928 円 (9.81%) が増加したことと、当年度純利益 291,156,469 円が生じたことによるものである。

比 較 貸 借

第 6 表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和元年度	平成30年度		
固 定 資 産	6,935,948,417	7,278,981,363	63.18	66.40	△343,032,946	△4.71
(1) 有形固定資産	6,748,490,169	7,045,877,987	61.47	64.27	△297,387,818	△4.22
土 地	683,829,386	683,829,386			0	0.00
建 物	5,240,784,901	5,560,969,286			△320,184,385	△5.76
構 築 物	21,151,870	22,593,850			△1,441,980	△6.38
器 械 備 品	687,316,869	676,244,407			11,072,462	1.64
車 両	7,437,637	3,606,250			3,831,387	106.24
リ ー ス 資 産	107,969,506	98,634,808			9,334,698	9.46
(2) 無形固定資産	50,522,000	91,196,000	0.46	0.83	△40,674,000	△44.60
ソフトウェア	50,522,000	91,196,000			△40,674,000	△44.60
(3) 投資その他の資産	136,936,248	141,907,376	1.25	1.30	△4,971,128	△3.50
長 期 貸 付 金	121,150,000	119,450,000			1,700,000	1.42
修学資金免除引当金	△22,500,000	△23,100,000			600,000	2.60
長期前払消費税	38,186,248	45,457,376			△7,271,128	△16.00
そ の 他 投 資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	4,042,948,486	3,683,439,924	36.82	33.60	359,508,562	9.76
(1) 現 金 預 金	2,754,724,405	2,420,731,694	25.09	22.08	333,992,711	13.80
(うち病院事業基金)	(621,688,134)	(672,482,503)			(△50,794,369)	(△7.55)
(2) 未 収 金	1,266,912,230	1,241,398,055	11.54	11.32	25,514,175	2.06
未 収 金	1,279,957,918	1,253,186,325			26,771,593	2.14
貸 倒 引 当 金	△13,045,688	△11,788,270			△1,257,418	△10.67
(3) 貯 蔵 品	21,311,851	21,310,175	0.19	0.20	1,676	0.01
資 産 合 計	10,978,896,903	10,962,421,287	100.00	100.00	16,475,616	0.15

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 負 債	4,233,312,762	4,449,044,805	38.56	40.59	△215,732,043	△4.85
(1) 企 業 債	2,842,307,821	3,085,503,865	25.89	28.15	△243,196,044	△7.88
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,842,307,821	3,085,503,865			△243,196,044	△7.88
(2) リ ー ス 債 務	59,340,932	37,194,304	0.54	0.34	22,146,628	59.54
(3) 引 当 金	1,331,564,009	1,326,246,636	12.13	12.10	5,317,373	0.40
退職給付引当金	500,675,876	451,097,757			49,578,119	10.99
病院事業引当金	830,888,133	875,148,879			△44,260,746	△5.06
(4) その他の固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	1,258,530,921	1,258,208,058	11.46	11.48	322,863	0.03
(1) 企 業 債	405,596,044	444,281,565	3.70	4.05	△38,685,521	△8.71
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	405,596,044	444,281,565			△38,685,521	△8.71
(2) リ ー ス 債 務	41,070,457	40,720,969	0.37	0.37	349,488	0.86
(3) 未 払 金	543,702,857	510,719,791	4.95	4.66	32,983,066	6.46
(4) 引 当 金	248,234,000	241,706,000	2.26	2.21	6,528,000	2.70
賞与引当金	209,124,000	203,321,000			5,803,000	2.85
法定福利費引当金	39,110,000	38,385,000			725,000	1.89
(5) その他流動負債	19,927,563	20,779,733	0.18	0.19	△852,170	△4.10
繰 延 収 益	3,195,727,974	3,264,781,575	29.11	29.78	△69,053,601	△2.12
長 期 前 受 金	3,195,727,974	3,264,781,575	29.11	29.78	△69,053,601	△2.12
負 債 合 計	8,687,571,657	8,972,034,438	79.13	81.85	△284,462,781	△3.17
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	22.16	22.19	0	0.00
剰 余 金	△141,734,511	△442,672,908	△1.29	△4.04	300,938,397	67.98
(1) 資 本 剰 余 金	109,447,925	99,665,997	1.00	0.91	9,781,928	9.81
負 担 金	109,447,925	99,665,997			9,781,928	9.81
(2) 利益剰余金(欠損金)	△251,182,436	△542,338,905	△2.29	△4.95	291,156,469	53.69
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△251,182,436	△542,338,905			291,156,469	53.69
前年度繰越利益剰余金 (欠 損 金)	△542,338,905	△568,515,767			26,176,862	4.60
当年度純利益(損失)	291,156,469	26,176,862			264,979,607	1,012.27
資 本 合 計	2,291,325,246	1,990,386,849	20.87	18.15	300,938,397	15.12
負 債・資 本 合 計	10,978,896,903	10,962,421,287	100.00	100.00	16,475,616	0.15

5 む す び

以上が、令和元年度市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は91,077人で前年度に比べ2,364人(2.53%)の減少、外来患者数は167,654人で前年度に比べ3,042人(1.78%)の減少となった。病床利用率については、75.0%と前年度に比べ2.1ポイント低下している。

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益及びその他医業収益がともに増加し、5.70%増の6,906,859,998円となっている。医業費用は、前年度に比べ材料費、経費及び減価償却費は減少したもの、給与費、資産減耗費及び研究研修費の増加により、1.53%増の7,435,588,307円となり、医業収支は、528,728,309円の損失となっている。

医業外収支については、前年度862,116,336円の利益に対し、0.06%増の862,633,739円の利益となっている。

また、特別損益収支については、前年度46,828,146円の損失に対し、8.71%減の42,748,961円の損失となっている。

この結果、総収支においては、前年度が26,176,862円の純利益に対し、1,012.27%増の291,156,469円の純利益となり、前年度繰越欠損金542,338,905円を差し引くと、当年度未処理欠損金は251,182,436円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ3.67ポイント上昇して92.89%に、総収支比率は3.34ポイント上昇して103.68%となり、経常利益は333,905,430円となっている。

市立敦賀病院においては、「新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月・総務省)」及び「福井県地域医療構想(平成28年5月・福井県地域医療課)」を受け、平成28年度に改定を行った「第2次市立敦賀病院中期経営計画改定版」に基づき、地域の医療を支え、信頼され、温もりのある病院づくりと安定した病院運営に取り組んでいる。

その中において、地域包括ケアの実現に向けて平成30年10月に開始した訪問看護事業については、患者数が順調に伸びており、同年4月に開始した訪問診療事業とともに退院しても安心して在宅療養できる環境が整えられつつある。

人材確保に向けた取組みとしては、医師が8人増加した。また、平成25年度に創設した修学資金制度を継続するなどし、引続き看護師及び薬剤師の確保にも努めており、今後も安定した医療従事者の確保とともに、早期離職の防止にも努められたい。

一方、経営面においては、平成22年度から10年連続の純利益を計上している。しかしながら、患者負担金については、未収金の長期滞留や不納欠損処理が多額に発生している状況はこれまでと変わらない。今後も委託先である法律事務所と連携し未収金回収に努めるとともに、発生を未然に防ぐ取組みも含め未収金回収の強化を図られたい。

最後に、今後さらに高齢社会が進み、ますます地域医療の充実が求められる中、職員一丸となって安定した経営の下で高度・良質な医療を提供するとともに、保健・医療・福祉を一体的に推進する地域医療の中心的役割を担っていくことを望むものである。

水道事業会計

敦 賀 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

(1) 業務の内容

ア 本年度末の給水人口は63,773人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は94.34%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口は408人(0.64%)減少し、給水戸数は242戸(0.86%)増加している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による野坂においての布設工事等により、本年度末現在で549.2kmとなっている。

ウ 年間総配水量10,320,732 m^3 は、前年度に比べ393,293 m^3 (3.67%)減少し、年間有収水量9,475,274 m^3 は、前年度に比べ374,129 m^3 (3.80%)減少している。

エ 収益につながる有収率91.81%は、前年度に比べ0.12ポイント減少している。

オ 有収水量1 m^3 当りの給水原価95.30円は前年度に比べ4.88円高く、有収水量1 m^3 当りの供給単価92.88円は前年度に比べ0.27円高くなっている。

なお、最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行 政 区 域 内 人 口	人	65,121	65,565	66,089
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	63,773	64,181	64,675
普 及 率	%	94.34	94.94	95.67
給 水 戸 数	戸	28,290	28,048	27,886
年 間 総 配 水 量	m ³	10,320,732	10,714,025	10,629,111
年 間 有 収 水 量	m ³	9,475,274	9,849,403	9,828,227
1 人 当 たり 給 水 量	m ³	148.6	153.5	152.0
1 戸 当 たり 給 水 量	m ³	334.9	351.2	352.4
有 収 率	%	91.81	91.93	92.47
配 水 管 延 長	km	549.2	548.6	546.4
職 員 数	人	19	19	26
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	95.30	90.42	84.28
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	92.88	92.61	92.35

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成27年度を100)			備 考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
99.32 %	97.43 %	98.10 %	98.88 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	100.00	100.00	100.00	
99.36	98.47	99.10	99.86	年度末現在
99.37	98.47	99.09	99.85	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.86	103.45	102.56	101.97	年度末現在
96.33	98.25	101.99	101.18	年間総量
96.20	97.51	101.36	101.14	
96.81	99.07	102.33	101.33	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給 水 人 口}}$
95.36	94.26	98.85	99.18	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給 水 戸 数}}$
99.87	99.25	99.38	99.97	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.11	149.12	148.95	148.36	年度末現在
100.00	79.17	79.17	108.33	年度末現在(嘱託・臨時職員を含む)
105.40	124.56	118.18	110.16	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
100.29	100.83	100.53	100.25	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ア 営 業 費 用	円	1,064,971,366	1,052,586,240	997,044,657	902,282,104	737,490,611
イ 営 業 外 費 用	円	109,393,472	117,801,230	127,256,342	136,698,402	131,355,395
ウ 特 別 損 失	円	2,017,458	2,392,063	2,044,219	2,733,754	2,335,297
エ 費 用 合 計	円	1,176,382,296	1,172,779,533	1,126,345,218	1,041,714,260	871,181,303
オ 営業費用原価 ア/サ	円	112.39	106.87	101.45	91.02	75.89
カ 営業外費用原価 イ/サ	円	11.55	11.96	12.95	13.79	13.52
キ 給 水 原 価	円	95.30	90.42	84.28	83.52	76.51
ク 給 水 収 益	円	880,023,565	912,132,757	907,622,044	914,156,104	895,186,391
ケ 供 給 単 価	円	92.88	92.61	92.35	92.22	92.12
コ 販 売 収 益 率 ケ/キ	%	97.46	102.42	109.58	110.42	120.40
サ 有 収 水 量	m ³	9,475,274	9,849,403	9,828,227	9,912,908	9,717,301

※原価はいずれも有収水量に対するものである。

※平成28年度から簡易水道事業が統合された。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

（1）収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 1,266,804,000 円に対し、決算額 1,282,842,564 円（予算対比 101.27％）で、前年度に比べ 38,823,054 円（2.94％）の減少である。

収入内訳は、営業収益 994,549,856 円（給水収益 955,193,453 円（水道使用料）、他会計負担金 3,000,000 円、その他の営業収益 36,356,403 円（雑収益 35,428,003 円、督促手数料 433,400 円、設計審査手数料 495,000 円））及び営業外収益 288,292,708 円（受取利息及び配当金 1,152,840 円、他会計負担金 6,652,000 円、長期前受金戻入 271,362,453 円、雑収益 9,125,415 円（原子力立地給付金 8,563,632 円、その他雑収益 561,783 円））となっている。

イ 収益的支出は、予算現額 1,266,804,000 円に対し、決算額 1,228,747,969 円（予算対比 97.00％）で、前年度に比べ 25,743,091 円（2.14％）の増加であり、不用額が 38,056,031 円となっている。

支出内訳は、営業費用 1,090,495,848 円（原水及び浄水費 171,257,755 円、配水及び給水費 106,179,923 円、業務費 84,443,472 円、総係費 41,281,971 円、減価償却費 613,769,620 円、資産減耗費 73,563,107 円）、営業外費用 136,231,226 円（支払利息及び企業債取扱諸費 108,170,427 円、消費税 27,987,400 円、雑支出 73,399 円）及び特別損失 2,020,895 円となっている。

（2）資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 488,638,000 円に対し、決算額 331,757,371 円（予算対比 67.89％）で、前年度に比べ 200,288,778 円（37.65％）の減少である。

収入内訳は、企業債 228,200,000 円、負担区分に基づく負担金 26,027,681 円、工事負担金 77,529,690 円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額 1,012,023,000 円に対し、決算額 813,634,558 円（予算対比 80.40％）で、前年度に比べ 269,099,622 円（24.85％）の減少である。

支出内訳は、建設改良費 411,743,550 円（メーター費 12,238,905 円、第8次拡張事業費 39,437,465 円、配水設備改良費 360,067,180 円）、企業債償還金 401,891,008 円となっている。

ウ 資本的収入額 331,757,371 円のうち、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 30,300,000 円を除いた 301,457,371 円が、資本的支出額 813,634,558 円に対して不足する額 512,177,187 円については、建設改良積立金 90,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 293,467,000 円、過年度分消費税資本的収支調整額 44,596,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 84,114,187 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表
【収益的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
水道事業収益	1,266,804,000	100.00	1,282,842,564
営 業 収 益	976,808,000	77.11	994,549,856
営 業 外 収 益	289,996,000	22.89	288,292,708

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
水道事業費用	1,266,804,000	100.00	1,228,747,969
営 業 費 用	1,118,644,000	88.31	1,090,495,848
営 業 外 費 用	145,053,000	11.45	136,231,226
特 別 損 失	2,807,000	0.22	2,020,895
予 備 費	300,000	0.02	0

【資本的収支】
収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 収 入	488,638,000	100.00	331,757,371
企 業 債	228,200,000	46.70	228,200,000
負担区分に基づく負担金	26,028,000	5.33	26,027,681
工 事 負 担 金	234,410,000	47.97	77,529,690

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 支 出	1,012,023,000	100.00	813,634,558
建 設 改 良 費	610,131,000	60.29	411,743,550
企業債償還金	401,892,000	39.71	401,891,008

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額30,300,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額512,177,187円は、建設改良積立金90,000,000円、

対 照 表

(単位：円・％)

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	16,038,564	101.27	うち仮受消費税及び地方消費税 78,130,757
77.53	17,741,856	101.82	" 78,095,137
22.47	△1,703,292	99.41	" 35,620

構 成 比 率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	38,056,031	97.00	うち仮払消費税及び地方消費税 25,527,919
88.75	28,148,152	97.48	" 25,524,482
11.09	8,821,774	93.92	" 0
0.16	786,105	71.99	" 3,437
—	300,000	—	" 0

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	△156,880,629	67.89	うち仮払消費税及び地方消費税 5,771,034
68.78	0	100.00	" 0
7.85	△319	100.00	" 0
23.37	△156,880,310	33.07	" 5,771,034

構 成 比 率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	183,960,000	14,428,442	80.40	うち仮払消費税及び地方消費税 33,312,333
50.61	183,960,000	14,427,450	67.48	" 33,312,333
49.39	0	992	100.00	" 0

過年度分損益勘定留保資金293,467,000円、過年度分消費税資本的収支調整額44,596,000円及び当年度分損益勘定留保資金84,114,187円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,204,831,677円に対し、総費用1,176,382,296円で、28,449,381円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 916,454,719 円は、前年度に比べ 32,106,691 円（3.38％）の減少である。

これは、主に給水収益 32,109,192 円（3.52％）が減少したことによるものである。

イ 営業外収益 288,376,958 円は、前年度に比べ 9,263,732 円（3.11％）の減少である。

これは、主に長期前受金戻入 8,481,729 円（3.03％）が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,064,971,366 円は、前年度に比べ 12,385,126 円（1.18％）の増加である。

これは、総係費 16,037,132 円（28.10％）及び原水及び浄水費 4,488,085 円（2.74％）が減少したものの、主に減価償却費 13,482,602 円（2.25％）、資産減耗費 10,022,717 円（15.77％）及び配水及び給水費 8,804,675 円（9.70％）が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 109,393,472 円は、前年度に比べ 8,407,758 円（7.14％）の減少である。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費 8,549,073 円（7.32％）が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,017,458 円は、前年度に比べ 374,605 円（15.66％）の減少である。

これは、過年度損益修正損 247,393 円（85.19％）及びその他特別損失 127,212 円（6.05％）が減少したことによるものである。

エ 費用の用途別状況は、次表 2 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表 3 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、467,472,637 円のキャッシュインとなり、前年度 411,596,029 円のキャッシュインと比べ 55,876,608 円キャッシュインの増加となった。これは、当年度純利益は 44,973,186 円減少したものの、主に未収金の残高差による増加 59,886,265 円及び減価償却費等による増加 31,903,048 円が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、379,144,866 円のキャッシュアウトとなり、前年度 517,013,625 円のキャッシュアウトと比べ 137,868,759 円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、154,151,812 円のキャッシュアウトとなり、前年度 91,922,307 円のキャッシュインと比べ 246,074,119 円キャッシュアウトの増加となった。

以上、全体では当年度資金減少額は65,824,041円となり、資金期末残高は1,128,569,087円となった。

(4) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が91.54%と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は59.37%となっており、現役世代の負担額が60%近くの数値となっている。将来世代への負担は40.63%である。

流動比率は、一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められ、257.04%と高い数値を示しているが、前年度の270.23%より13.19ポイント低くなりやや悪化している。

酸性試験比率は、一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められ、250.80%と高い値となっているが、前年度の270.10%より19.30ポイント低くなりやや悪化している。

営業未収金の回転率は、年当たり17.33回で約21日の滞留となっている。前年度は、17.47回でほぼ同じ回転率・滞留日数となっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内の処理結果によるものである。

営業収支比率は86.05%であり、前年度より4.07ポイント収支が悪化している。特に当年度は、供給原価と給水原価の差がマイナスの状況となり、有収水量の減少に伴い損益分岐点以下の営業実態であったことが判明している。

企業債償還元金対減価償却比率は、96.62%となっている。前年度の102.77%より6.15ポイント低くなり、減価償却額の範囲内に収まるようになってきている。償還額との対応は良好である。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より55,877千円増加となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業収益に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益は32,107千円減少し、比率としては前年度の43.39%から51.01%に7.62ポイント向上した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が19,896千円増加したが、比率としては前年度の87.14%から94.97%に7.83ポイント向上し、債務支払資金にやや改善が見られる。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が173,691千円減少したこともあって、比率としては、前年度の6.67%から7.79%に1.12ポイント向上した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度12年8か月、前年度15年となっており、前年よりもややキャッシュ・フローに余裕が出ている。

業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は137,869千円減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが55,877千円増加したことにより、比率としては前年度の125.61%から81.11%となり、44.50ポイント大幅に低くなっている。

(5) 令和元年度敦賀市水道事業剰余金処分計画

令和元年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)における未処分利益剰余金125,319,031円の処分について、減債積立金10,000,000円、建設改良積立金20,000,000円、資本金へ組入90,000,000円とし、残額5,319,031円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

比較損益

第4表

借			方			
科 目	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 費 用	1,064,971,366	1,052,586,240	90.53	89.75	12,385,126	1.18
(1) 原水及び浄水費	159,248,726	163,736,811	13.54	13.96	△4,488,085	△2.74
(2) 配水及び給水費	99,589,944	90,785,269	8.47	7.74	8,804,675	9.70
(3) 業 務 費	77,763,121	77,162,772	6.61	6.58	600,349	0.78
(4) 総 係 費	41,036,848	57,073,980	3.49	4.87	△16,037,132	△28.10
(5) 減 価 償 却 費	613,769,620	600,287,018	52.17	51.18	13,482,602	2.25
(6) 資 産 減 耗 費	73,563,107	63,540,390	6.25	5.42	10,022,717	15.77
営 業 外 費 用	109,393,472	117,801,230	9.30	10.05	△8,407,758	△7.14
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,170,427	116,719,500	9.20	9.96	△8,549,073	△7.32
(2) 雑 支 出	1,223,045	1,081,730	0.10	0.09	141,315	13.06
特 別 損 失	2,017,458	2,392,063	0.17	0.20	△374,605	△15.66
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	43,013	290,406	0.00	0.02	△247,393	△85.19
(2) その他特別損失	1,974,445	2,101,657	0.17	0.18	△127,212	△6.05
費 用 計	1,176,382,296	1,172,779,533	100.00	100.00	3,602,763	0.31
当 年 度 純 利 益	28,449,381	73,422,567			△44,973,186	△61.25
合 計	1,204,831,677	1,246,202,100			△41,370,423	△3.32

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 収 益	916,454,719	948,561,410	76.06	76.12	△32,106,691	△3.38
(1) 給 水 収 益	880,023,565	912,132,757	73.04	73.20	△32,109,192	△3.52
(2) 他 会 計 負 担 金	3,000,000	3,000,000	0.25	0.24	0	－
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	33,431,154	33,428,653	2.77	2.68	2,501	0.01
営 業 外 収 益	288,376,958	297,640,690	23.94	23.88	△9,263,732	△3.11
(1) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	1,152,840	908,294	0.10	0.07	244,546	26.92
(2) 他 会 計 負 担 金	6,652,000	6,990,000	0.55	0.56	△338,000	△4.84
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	271,362,453	279,844,182	22.52	22.46	△8,481,729	△3.03
(4) 雑 収 益	9,209,665	9,898,214	0.77	0.79	△688,549	△6.96
収 益 計	1,204,831,677	1,246,202,100	100.00	100.00	△41,370,423	△3.32
合 計	1,204,831,677	1,246,202,100			△41,370,423	△3.32

経 営 状 況

次表1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成27年度	1,035,808,680	100.00	99.72	871,181,303	100.00	95.51
平成28年度	1,149,147,249	110.94	110.94	1,041,714,260	119.57	119.57
平成29年度	1,231,070,104	118.85	107.13	1,126,345,218	129.29	108.12
平成30年度	1,246,202,100	120.31	101.23	1,172,779,533	134.62	104.12
令和元年度	1,204,831,677	116.32	96.68	1,176,382,296	135.03	100.31

費 用 使 途

次表2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較		令和元年度	平成30年度
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	91,486,394	83,966,098	100.00	100.00	7,520,296	8.96	973,484,972	968,620,142
原水及び浄水費	23,030,386	19,562,953	25.17	23.30	3,467,433	17.72	136,218,340	144,173,858
配水及び給水費	28,356,763	28,136,926	31.00	33.51	219,837	0.78	71,233,181	62,648,343
業 務 費	3,500,399	3,094,862	3.83	3.69	405,537	13.10	74,262,722	74,067,910
総 係 費	36,598,846	33,171,357	40.00	39.50	3,427,489	10.33	4,438,002	23,902,623
減 価 償 却 費	0	0	－	－	0	－	613,769,620	600,287,018
資 産 減 耗 費	0	0	－	－	0	－	73,563,107	63,540,390
営 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	109,393,472	117,801,230
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	－	－	0	－	108,170,427	116,719,500
雑 支 出	0	0	－	－	0	－	1,223,045	1,081,730
特 別 損 失	0	0	－	－	0	－	2,017,458	2,392,063
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	－	－	0	－	43,013	290,406
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	1,974,445	2,101,657
合 計	91,486,394	83,966,098	100.00	100.00	7,520,296	8.96	1,084,895,902	1,088,813,435

の 推 移

(単位：円・％)

損 益	総収支比率
164,627,377	118.90
107,432,989	110.31
104,724,886	109.30
73,422,567	106.26
28,449,381	102.42

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
令和元年度	平成30年度	増減額	増減率			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
89.73	88.96	4,864,830	0.50	1,064,971,366	1,052,586,240	90.53	89.75	12,385,126	1.18
12.56	13.24	△7,955,518	△5.52	159,248,726	163,736,811	13.54	13.96	△4,488,085	△2.74
6.57	5.75	8,584,838	13.70	99,589,944	90,785,269	8.47	7.74	8,804,675	9.70
6.84	6.80	194,812	0.26	77,763,121	77,162,772	6.61	6.58	600,349	0.78
0.41	2.20	△19,464,621	△81.43	41,036,848	57,073,980	3.49	4.87	△16,037,132	△28.10
56.57	55.13	13,482,602	2.25	613,769,620	600,287,018	52.17	51.18	13,482,602	2.25
6.78	5.84	10,022,717	15.77	73,563,107	63,540,390	6.25	5.42	10,022,717	15.77
10.08	10.82	△8,407,758	△7.14	109,393,472	117,801,230	9.30	10.05	△8,407,758	△7.14
9.97	10.72	△8,549,073	△7.32	108,170,427	116,719,500	9.20	9.96	△8,549,073	△7.32
0.11	0.10	141,315	13.06	1,223,045	1,081,730	0.10	0.09	141,315	13.06
0.19	0.22	△374,605	△15.66	2,017,458	2,392,063	0.17	0.20	△374,605	△15.66
0.01	0.03	△247,393	△85.19	43,013	290,406	0.00	0.02	△247,393	△85.19
0.18	0.19	△127,212	△6.05	1,974,445	2,101,657	0.17	0.18	△127,212	△6.05
100.00	100.00	△3,917,533	△0.36	1,176,382,296	1,172,779,533	100.00	100.00	3,602,763	0.31

費 用 節 別

次表3

科 目	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	91,486,394	83,966,098	7.78	7.16	7,520,296	8.96
給 料	41,358,800	37,506,990	3.52	3.20	3,851,810	10.27
手 当 等	24,111,067	20,743,598	2.05	1.77	3,367,469	16.23
賞与引当金繰入額	6,251,000	6,058,000	0.53	0.52	193,000	3.19
賃 金	4,264,017	5,436,056	0.36	0.46	△1,172,039	△21.56
退 職 給 付 費	409,644	403,784	0.04	0.03	5,860	1.45
法 定 福 利 費	13,916,866	12,690,670	1.18	1.08	1,226,196	9.66
法定福利費引当金繰入額	1,175,000	1,127,000	0.10	0.10	48,000	4.26
物件費・その他の経費	1,084,895,902	1,088,813,435	92.22	92.84	△3,917,533	△0.36
旅 費	163,287	356,266	0.01	0.03	△192,979	△54.17
被 服 費	139,600	47,380	0.01	0.00	92,220	194.64
報 償 費	280,000	317,500	0.02	0.03	△37,500	△11.81
備 消 品 費	1,536,524	1,223,748	0.13	0.11	312,776	25.56
燃 料 費	983,783	1,013,865	0.08	0.09	△30,082	△2.97
印 刷 製 本 費	338,877	493,634	0.03	0.04	△154,757	△31.35
通 信 運 搬 費	8,509,450	8,402,459	0.72	0.72	106,991	1.27
委 託 料	101,735,795	113,791,070	8.65	9.70	△12,055,275	△10.59
手 数 料	12,136,333	12,090,425	1.03	1.03	45,908	0.38

比較表

(単位：円・％)

科目	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
賃借料	623,181	715,306	0.05	0.06	△92,125	△12.88
修繕費	41,415,321	52,192,945	3.52	4.45	△10,777,624	△20.65
動力費	91,755,578	94,003,903	7.80	8.02	△2,248,325	△2.39
薬品費	1,360,540	1,379,504	0.12	0.12	△18,964	△1.37
材料費	1,444,635	1,407,841	0.12	0.12	36,794	2.61
食糧費	4,616	3,200	0.00	0.00	1,416	44.25
工事請負費	22,400,000	16,100,000	1.90	1.37	6,300,000	39.13
会費負担金	456,301	475,729	0.04	0.04	△19,428	△4.08
保険料	776,324	711,859	0.07	0.06	64,465	9.06
公課費	92,100	66,100	0.01	0.01	26,000	39.33
有形固定資産減価償却費	613,769,620	600,287,018	52.18	51.18	13,482,602	2.25
固定資産除却費	73,479,107	63,540,390	6.25	5.42	9,938,717	15.64
たな卸資産減耗費	84,000	0	0.01	－	84,000	皆増
企業債利息	108,170,427	116,719,500	9.20	9.95	△8,549,073	△7.32
その他の雑支出	1,223,045	1,081,730	0.10	0.09	141,315	13.06
過年度損益修正損	43,013	290,406	0.00	0.02	△247,393	△85.19
貸倒引当金繰入額	1,974,445	2,101,657	0.17	0.18	△127,212	△6.05
合 計	1,176,382,296	1,172,779,533	100.00	100.00	3,602,763	0.31

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	28,449,381	73,422,567	△44,973,186
減価償却費	613,769,620	600,287,018	13,482,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△167,540	19,472	△187,012
長期前受金戻入額	△271,362,453	△279,844,182	8,481,729
受取利息及び受取配当金	△1,152,840	△908,294	△244,546
支払利息	108,170,427	116,719,500	△8,549,073
未収金の増減額(△は増加)	25,112,775	△34,773,490	59,886,265
未払金の増減額(△は減少)	△3,279,361	△4,299,966	1,020,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	176,405	△301,710	478,115
引当金の増減額	693,644	609,784	83,860
預り金の増減額	601,059	△7,063,854	7,664,913
固定資産除却費	73,479,107	63,540,390	9,938,717
小 計	574,490,224	527,407,235	47,082,989
利息及び配当金の受取額	1,152,840	908,294	244,546
利息の支払額	△108,170,427	△116,719,500	8,549,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,472,637	411,596,029	55,876,608
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△378,431,217	△639,169,762	260,738,545
工事負担金による収入	75,433,461	41,156,137	34,277,324
未収金の増減額(△は増加)	△49,506,329	0	△49,506,329
未払金の増減額(△は減少)	3,659,219	0	3,659,219
前払金の増減額(△は増加)	△30,300,000	81,000,000	△111,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,144,866	△517,013,625	137,868,759
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,200,000	467,200,000	△239,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	19,539,196	19,357,792	181,404
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△401,891,008	△394,635,485	△7,255,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,151,812	91,922,307	△246,074,119
資金増加額(又は減少額)	△65,824,041	△13,495,289	△52,328,752
資金期首残高	1,194,393,128	1,207,888,417	△13,495,289
資金期末残高	1,128,569,087	1,194,393,128	△65,824,041

経営分析表

第6表

(単位：％ ただし※は回)

区分	経営指標	算式	令和元年度	平成30年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.54	91.62	△0.08
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.37	58.99	0.38
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	154.17	155.32	△1.15
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.04	270.23	△13.19
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	250.80	270.10	△19.30
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.27	252.86	△23.59
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.10	0.11	△0.01 ※
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.07	0.07	0.00 ※
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.42	4.24	0.18
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.72	0.73	△0.01 ※
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	17.33	17.47 ^{*1}	△0.14 ※
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	0.20	0.50	△0.30
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.42	106.26	△3.84
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.59	106.48	△3.89
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.05	90.12	△4.07
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.80	1.89	△0.09
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	96.62	102.77 ^{*2}	△6.15
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	45.67	43.27	2.40
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.29	12.80	△0.51
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	57.96	56.06	1.90
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	10.40	9.21	1.19
	業務活動キャッシュ・フロー 対料金収入比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	51.01	43.39	7.62
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.97	87.14	7.83
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	7.79	6.67	1.12
	業務活動キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	81.11	125.61	△44.50

* 1 算出方法の変更により再計算した。

* 2 算式の変更により再計算した。

4 財政状況

本年度における財政状況は、第7表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

（1）資 産

資産総額14,952,843,399円は、前年度に比べ278,297,788円（1.83％）の減少である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,687,584,824円は、前年度に比べ267,158,436円（1.91％）の減少である。

これは、有形固定資産のうち、主に構築物243,269,872円（2.03％）、建物10,726,930円（2.84％）及び機械及び装置9,695,497円（0.82％）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,265,258,575円は、前年度に比べ11,139,352円（0.87％）の減少である。

これは、未収金24,561,094円（30.17％）及び前払金30,300,000円（皆増）が増加したものの、主に現金預金65,824,041円（5.51％）が減少したことによるものである。

（2）負 債

負債総額11,301,913,664円は、前年度に比べ306,747,169円（2.64％）の減少である。

ア 固定負債

固定負債5,582,508,420円は、前年度に比べ191,912,345円（3.32％）の減少である。

これは、引当金409,644円（9.22％）が増加したものの、企業債192,321,989円（3.33％）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債492,240,814円は、前年度に比べ19,895,898円（4.21％）の増加である。

これは、主に企業債18,630,981円（4.64％）が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益5,227,164,430円は、前年度に比べ134,730,722円（2.51％）の減少である。

これは長期前受金の減少によるものである。

(3) 資 本

資本総額3,650,929,735円は、前年度に比べ28,449,381円 (0.79%) の増加である。

ア 資本金

資本金2,867,718,584円は、前年度に比べ130,000,000円 (4.75%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金783,211,151円は、前年度に比べ101,550,619円 (11.48%) の減少である。

これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金が101,550,619円 (14.22%) 減少したことによるものである。この内訳は、減債積立金10,000,000円 (3.73%) の増加、建設改良積立金30,000,000円 (12.54%) 及び当年度末処分利益剰余金81,550,619円 (39.42%) の減少である。

比 較 貸 借

第7表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和元年度	平成30年度		
固 定 資 産	13,687,584,824	13,954,743,260	91.54	91.62	△267,158,436	△1.91
(1) 有形固定資産	13,687,324,224	13,954,482,660	91.54	91.62	△267,158,436	△1.91
土 地	399,348,129	399,348,129			0	－
建 物	367,510,798	378,237,728			△10,726,930	△2.84
構 築 物	11,742,370,934	11,985,640,806			△243,269,872	△2.03
機械及び装置	1,170,231,981	1,179,927,478			△9,695,497	△0.82
車 両 運 搬 具	6,312,325	9,506,311			△3,193,986	△33.60
工具器具及び備品	1,550,057	1,822,208			△272,151	△14.94
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
電 話 加 入 権	60,600	60,600			0	－
(3) 投資その他の資産	200,000	200,000	0.00	0.00	0	－
その他の資産	200,000	200,000			0	－
流 動 資 産	1,265,258,575	1,276,397,927	8.46	8.38	△11,139,352	△0.87
(1) 現 金 預 金	1,128,569,087	1,194,393,128	7.55	7.84	△65,824,041	△5.51
(2) 未 収 金	105,966,913	81,405,819	0.71	0.54	24,561,094	30.17
未 収 金	107,957,922	83,564,368			24,393,554	29.19
貸 倒 引 当 金	△1,991,009	△2,158,549			167,540	7.76
(3) 貯 蔵 品	422,575	598,980	0.00	0.00	△176,405	△29.45
(4) 前 払 金	30,300,000	0	0.20	－	30,300,000	皆増
資 産 合 計	14,952,843,399	15,231,141,187	100.00	100.00	△278,297,788	△1.83

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和元年度	平成30年度		
固 定 負 債	5,582,508,420	5,774,420,765	37.33	37.91	△191,912,345	△3.32
(1) 企 業 債	5,577,454,924	5,769,776,913	37.30	37.88	△192,321,989	△3.33
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,577,454,924	5,769,776,913			△192,321,989	△3.33
(2) 引 当 金	4,853,496	4,443,852	0.03	0.03	409,644	9.22
退職給付引当金	4,853,496	4,443,852			409,644	9.22
(3) その他の固定負債	200,000	200,000	0.00	0.00	0	－
流 動 負 債	492,240,814	472,344,916	3.29	3.10	19,895,898	4.21
(1) 企 業 債	420,521,989	401,891,008	2.81	2.64	18,630,981	4.64
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	420,521,989	401,891,008			18,630,981	4.64
(2) 未 払 金	60,468,769	60,088,911	0.40	0.39	379,858	0.63
(3) 引 当 金	8,979,000	8,695,000	0.06	0.06	284,000	3.27
賞与引当金	7,561,000	7,329,000			232,000	3.17
法定福利費引当金	1,418,000	1,366,000			52,000	3.81
(4) その他の流動負債	2,271,056	1,669,997	0.02	0.01	601,059	35.99
繰 延 収 益	5,227,164,430	5,361,895,152	34.96	35.21	△134,730,722	△2.51
長期前受金	5,227,164,430	5,361,895,152	34.96	35.21	△134,730,722	△2.51
負 債 合 計	11,301,913,664	11,608,660,833	75.58	76.22	△306,747,169	△2.64
資 本 金	2,867,718,584	2,737,718,584	19.18	17.97	130,000,000	4.75
剰 余 金	783,211,151	884,761,770	5.24	5.81	△101,550,619	△11.48
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	170,762,539	1.14	1.12	0	－
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	－
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	－
その他の資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	－
(2) 利 益 剰 余 金	612,448,612	713,999,231	4.10	4.69	△101,550,619	△14.22
減 債 積 立 金	277,945,252	267,945,252			10,000,000	3.73
建設改良積立金	209,184,329	239,184,329			△30,000,000	△12.54
当年度未処分 利益剰余金	125,319,031	206,869,650			△81,550,619	△39.42
前年度繰越利益剰余金	6,869,650	3,447,083			3,422,567	99.29
その他未処分利益 剰余金変動額	90,000,000	130,000,000			△40,000,000	△30.77
当年度純利益	28,449,381	73,422,567			△44,973,186	△61.25
資 本 合 計	3,650,929,735	3,622,480,354	24.42	23.78	28,449,381	0.79
負 債 ・ 資 本 合 計	14,952,843,399	15,231,141,187	100.00	100.00	△278,297,788	△1.83

5 むすび

以上が、令和元年度敦賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、野坂において配水管の布設工事を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管や重要給水施設への配水管の布設替工事、公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事とともに、昭和浄水場外4流量計や第2中継ポンプ場計装制御機器の更新工事等を実施した。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ3.38%減の916,454,719円、営業外収益は3.11%減の288,376,958円となり、収益計では3.32%減の1,204,831,677円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ1.18%増の1,064,971,366円、営業外費用は7.14%減の109,393,472円、特別損失は15.66%減の2,017,458円となり、費用計では0.31%増の1,176,382,296円となっている。

この結果、総収支については、前年度73,422,567円の純利益に対し、61.25%減の28,449,381円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金6,869,650円及びその他未処分利益剰余金変動額90,000,000円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は125,319,031円となった。

上水道料金の収納率は95.48%で、前年度と比べ0.91ポイント上昇した。これは、平成30年度から上下水道事業の包括的な窓口業務を外部委託したことにより、窓口納付のサービス向上及び収納対策の強化が図られたこと、また、コンビニ収納の導入により納付者の利便性が向上したことが要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なる住民サービスの向上及び事業の経営効率化にも併せて取り組んでいきたい。

いうまでもなく、水道事業は、水の安定供給を図り、市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインとなっている。令和元年度からの10年間を計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」を基に、今後の水需要の適切な予測を踏まえた計画、また、近年の大規模災害発生による一層の危機管理体制の強化のため老朽化した施設の更新や基幹施設の耐震化が求められる。

本市の水道水源は深層地下水であり、全国平均と比べて低い供給単価でおいしい水を市民に提供できることは本市の強みである。一方、自己資本構成比率は全国平均より低く、建設改良事業などにおける企業債への依存度が高いと言える。今後、施設の更新や耐震化などによる事業費の確保が必須であることから、それらを踏まえた収入・支出両面からの経営の検討が必要である。

また、本年度開催された上下水道事業経営検討委員会での検討内容を踏まえ、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努め、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう「安全、安心な水」を継続して安定供給することを望むものである。

下水道事業会計

敦賀市下水道事業会計

1 業務実績

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、以下、公共下水道事業における業務の内容について記述する。

(1) 業務の内容

ア 本年度末の処理区域内人口は56,005人で、前年度と比べ113人(0.20%)増加し、行政区域内人口65,121人に対する下水道普及率は86.00%となった。また、水洗便所設置済人口52,406人は前年度と比べ333人(0.63%)減少したものの、水洗便所設置済戸数は119戸(0.57%)増加しており、処理区域内人口56,005人に対する水洗化率は、93.57%となっている。

イ 污水管の総延長は、拡張事業による山泉をはじめ各地区においての整備工事等により、本年度末現在で351,251mとなっている。また、雨水管の総延長は21,870mとなっている。

ウ 年間総処理水量8,519,209 m^3 は、前年度に比べ134,514 m^3 (1.55%)減少し、有収水量6,475,729 m^3 は、前年度に比べ64,743 m^3 (0.99%)減少している。

エ 収益につながる有収率76.01%は、前年度に比べ0.43ポイント増加している。

オ 有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価120.31円に対し使用料単価は133.59円で、経費回収率は111.04%となっている。(漁業集落排水事業及び農業集落排水事業を含む。)

なお、使用料単価及び汚水処理原価の推移は第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

(ア) 公共下水道事業

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処 理 区 域 内 人 口	人	56,005	55,892	55,822
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	52,406	52,739	53,162
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	21,136	21,017	20,867
総 処 理 水 量	m ³	8,519,209	8,653,723	9,082,252
有 収 水 量	m ³	6,475,729	6,540,472	6,600,832
有 収 率	%	76.01	75.58	72.68
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	40,675	44,517	38,760
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	23,277	23,709	24,883

(イ) 漁業集落排水事業

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処 理 区 域 内 人 口	人	167	170	178
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	167	170	178
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	75	75	75
総 処 理 水 量	m ³	27,623	33,029	30,416
有 収 水 量	m ³	22,315	27,510	26,965
有 収 率	%	80.78	83.29	88.65
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	189	273	372
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	75	90	83

(ウ) 農業集落排水事業

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処 理 区 域 内 人 口	人	2,115	2,167	2,194
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	1,893	1,939	1,955
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	815	810	800
総 処 理 水 量	m ³	232,214	236,240	241,750
有 収 水 量	m ³	198,613	205,057	207,699
有 収 率	%	85.53	86.80	85.91
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	924	1,049	1,303
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	634	647	662

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率（平成27年度を100）			備 考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
100.20 %	103.06 %	102.86 %	102.73 %	
99.37	100.30	100.94	101.75	
100.57	104.91	104.32	103.57	
98.45	100.35	101.94	106.98	
99.01	104.12	105.16	106.13	
100.57	103.75	103.17	99.21	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
91.37	126.24	138.17	120.30	
98.18	100.35	102.22	107.28	

前年度に 対する比率	すう勢比率（平成27年度を100）			備 考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
98.24 %	86.98 %	88.54 %	92.71 %	
98.24	86.98	88.54	92.71	
100.00	100.00	100.00	100.00	
83.63	84.47	101.00	93.01	
81.12	76.16	93.89	92.03	
96.99	90.16	92.96	98.94	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
69.23	86.30	124.66	169.86	
83.33	84.27	101.12	93.26	

前年度に 対する比率	すう勢比率（平成27年度を100）			備 考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
97.60 %	93.96 %	96.27 %	97.47 %	
97.63	95.37	97.68	98.49	
100.62	103.82	103.18	101.91	
98.30	95.44	97.09	99.36	
96.86	91.46	94.43	95.65	
98.54	95.83	97.25	96.26	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
88.08	94.38	107.15	133.09	
97.99	95.34	97.29	99.55	

使用料単価及び汚水処理原価の推移

第2表

(単位：円／ m^3 ・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	—	—	—
使 用 料 単 価 A	133.59	134.09	—	—	—
汚 水 処 理 原 価 B	120.31	120.82	—	—	—
差益 または 差損 A-B	13.28	13.27	—	—	—
経 費 回 収 率 A/B	111.04	110.98	—	—	—

※ 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費・資本費）／年間有収水量

数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 2,493,108,000 円に対し、決算額 2,495,750,569 円(予算対比 100.11％)で、前年度に比べ 27,133,037 円(1.08％)の減少である。

収入内訳は、営業収益 1,197,957,621 円（下水道使用料 971,030,889 円、他会計負担金 226,568,432 円、その他の営業収益 358,300 円）及び営業外収益 1,297,792,948 円(他会計負担金 496,035,495 円、長期前受金戻入 710,544,414 円、資本費繰入収益 83,329,100 円、雑収益 7,883,939 円(原子力立地給付金 7,706,160 円、その他雑収益 177,779 円))となっている。

イ 収益的支出は、予算現額 2,493,108,000 円に対し決算額 2,440,495,269 円(予算対比 97.89％)で、前年度に比べ 59,193,083 円(2.37％)の減少であり、不用額が 52,612,731 円となっている。

支出内訳は、営業費用 2,154,566,124 円(管渠費 28,387,251 円、ポンプ場費 30,209,475 円、処理場費 429,369,152 円、業務費 35,485,030 円、総係費 39,520,334 円、減価償却費 1,563,876,772 円、資産減耗費 27,718,110 円)、営業外費用 283,807,098 円(支払利息及び企業債取扱諸費 282,751,005 円、消費税 1,024,346 円、雑支出 31,747 円)及び特別損失 2,122,047 円となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 1,731,345,000 円に対し、決算額 1,579,158,680 円（予算対比 91.21%）で、前年度に比べ 235,743,435 円（17.55%）の増加である。

収入内訳は、企業債 792,500,000 円、受益者負担金 37,513,680 円、補助金 403,145,000 円（国庫補助金 390,450,000 円、県補助金 12,695,000 円）、借入金 340,000,000 円及び貸付金償還金 6,000,000 円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額 2,650,642,000 円に対し、決算額 2,464,700,744 円（予算対比 92.99%）で、前年度に比べ 275,422,283 円（12.58%）の増加である。

支出内訳は、建設改良費 976,263,907 円（メーター費 864,900 円、下水道建設改良費 975,399,007 円）、企業債償還金 1,482,436,837 円及び貸付金 6,000,000 円となっている。

ウ 資本的収入額 1,579,158,680 円のうち、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 31,000,000 円を除いた 1,548,158,680 円が資本的支出額 2,464,700,744 円に対して不足する額 916,542,064 円については、過年度分損益勘定留保資金 27,372,000 円、過年度分消費税資本的収支調整額 21,847,000 円、当年度分損益勘定留保資金 816,723,064 円及び繰越工事資金（企業債及び補助金）50,600,000 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表 【収益的収支】 収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
下 水 道 事 業 収 益	2,493,108,000	100.00	2,495,750,569
営 業 収 益	1,182,465,000	47.43	1,197,957,621
営 業 外 収 益	1,310,643,000	52.57	1,297,792,948

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
下 水 道 事 業 費 用	2,493,108,000	100.00	2,440,495,269
営 業 費 用	2,185,354,000	87.66	2,154,566,124
営 業 外 費 用	295,243,000	11.84	283,807,098
特 別 損 失	12,011,000	0.48	2,122,047
予 備 費	500,000	0.02	0

【資本的収支】 収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 収 入	1,731,345,000	100.00	1,579,158,680
企 業 債	888,200,000	51.30	792,500,000
受益者負担金	17,816,000	1.03	37,513,680
補 助 金	479,329,000	27.68	403,145,000
借 入 金	340,000,000	19.64	340,000,000
貸付金償還金	6,000,000	0.35	6,000,000

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額
資 本 的 支 出	2,650,642,000	100.00	2,464,700,744
建 設 改 良 費	1,162,201,000	43.84	976,263,907
企業債償還金	1,482,441,000	55.93	1,482,436,837
貸 付 金	6,000,000	0.23	6,000,000

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額31,000,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 916,542,064円は、過年度分損益勘定留保資金

対 照 表

(単位：円・％)

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	2,642,569	100.11	うち仮受消費税及び地方消費税 76,464,234
48.00	15,492,621	101.31	" 76,454,011
52.00	△12,850,052	99.02	" 10,223

構 成 比 率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	52,612,731	97.89	うち仮払消費税及び地方消費税 41,001,553
88.28	30,787,876	98.59	" 40,960,489
11.63	11,435,902	96.13	" 0
0.09	9,888,953	17.67	" 41,064
—	500,000	—	" 0

構 成 比 率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	△152,186,320	91.21	
50.18	△95,700,000	89.23	
2.38	19,697,680	210.56	
25.53	△76,184,000	84.11	
21.53	0	100.00	
0.38	0	100.00	

構 成 比 率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	備 考
100.00	183,000,000	2,941,256	92.99	うち仮払消費税及び地方消費税 78,395,757
39.61	183,000,000	2,937,093	84.00	" 78,395,757
60.15	0	4,163	100.00	" 0
0.24	0	0	100.00	" 0

27,372,000円、過年度分消費税資本的収支調整額21,847,000円、当年度分損益勘定留保資金816,723,064円及び繰越工事資金（企業債及び補助金）50,600,000円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 2,419,446,702 円に対し、総費用 2,406,122,681 円で、13,324,021 円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表 1 に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 1,121,503,610 円は、前年度に比べ 18,711,043 円 (1.64%) の減少である。

これは、主に下水道使用料 13,627,458 円 (1.50%) 及び他会計負担金 5,085,485 円 (2.20%) が減少したことによるものである。

イ 営業外収益 1,297,943,092 円は、前年度に比べ 12,316,063 円 (0.94%) の減少である。

これは、主に長期前受金戻入 19,899,004 円 (2.88%) 及び資本費繰入収益 2,196,981 円 (2.71%) が増加したものの、他会計負担金 28,209,108 円 (5.38%) 及び貸付金元金収入 6,000,000 円 (皆減) が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 2,113,605,635 円は、前年度に比べ 14,058,114 円 (0.67%) の増加である。

これは、主に総係費 12,306,721 円 (24.05%) 及び処理場費 7,350,811 円 (1.83%) が減少したものの、減価償却費 15,565,800 円 (1.01%) 及び資産減耗費 11,563,384 円 (71.58%) が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 290,436,063 円は、前年度に比べ 39,588,068 円 (12.00%) の減少である。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費 33,102,482 円 (10.48%) 及び貸付金 6,000,000 円 (皆減) が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,080,983 円は、前年度に比べ 18,274,242 円 (89.78%) の減少である。

これは、過年度修正損 6,972,305 円 (93.14%) 及びその他特別損失 11,301,937 円 (87.82%) が減少したことによるものである。

エ 費用の用途別状況は、次表 2 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表 3 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、903,720,478円のキャッシュインとなり、前年度1,080,324,023円のキャッシュインと比べ176,603,545円キャッシュインの減少となった。これは、当年度純利益は12,777,090円増加したものの、主に未払金の残高差により169,250,055円減少したことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、327,947,566円のキャッシュアウトとなり、前年度373,074,270円のキャッシュアウトと比べ45,126,704円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの借入金340,000,000円の導入もあったが349,936,837円のキャッシュアウトとなり、前年度501,541,274円のキャッシュアウトと比べ151,604,437円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では他会計からの借入金340,000,000円の効果もあり、当年度資金増加額は225,836,075円となり、資金期末残高は431,544,554円となった。

(4) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が98.54%と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は53.64%となっており、現役世代の負担額が50%以上の数値となっている。将来世代への負担は46.36%である。

流動比率は、一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められ、31.59%と極めて低い値となっているが、前年と比べると11.25ポイントの改善が見られる。

酸性試験比率は、一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められ、29.70%と極めて低い値となっているが、前年と比べると12.30ポイントの改善が見られる。

営業未収金の回転率は、年当たり17.90回で約20日の滞留となっており、前年度の13.22回、28日の滞留より回転率で4.68回上がり、滞留日数で8日短くなっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内の処理結果によるものである。

営業収支比率は53.06%であり、前年度の54.31%より1.25ポイント悪化している。雨水処理に関する収入・支出の影響があるものの、下水事業特有の性格上、収入の2倍近い費用が掛かっている状況である。

企業債償還元金対減価償却比率は、185.83%となっている。前年度の193.32%より7.49ポイント低くなっているが、減価償却額の範囲内では完全に資金不足が生じる現象が続いている。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度903,720千円となり、前年度の1,080,324千円と比べ176,604千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業収益に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益18,711千円の減少と、業務活動キャッシュ・フロー176,604千円の減少とで、比率としては前年度の94.75%から80.58%に14.17ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであり、流動負債の額が67,404千円減少したが、比率としては前年度の62.32%から54.24%に8.08ポイント低下し、債務支払資金にやや悪化が見られる。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであり、有利子負債の額が349,937千円減少しているが、比率としては前年度の6.49%から5.55%に0.94ポイント低下した。有利子負債残高に対する償還可能年数は、当年度18年、前年度15年となっており、前年よりもややキャッシュ・フローに窮屈感が出ている。

業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであり、設備投資額は45,127千円減少しているが、業務活動によるキャッシュ・フローが176,604千円減少しているため、比率としては前年度の34.53%から36.29%となり1.76%ポイント高くなっている。

(5) 令和元年度敦賀市下水道事業剰余金処分計画

令和元年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書(案)における未処分利益剰余金13,870,952円の処分について、減債積立金10,000,000円とし、残額3,870,952円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

比較損益

第4表

科 目	借		方			
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 費 用	2,113,605,635	2,099,547,521	87.84	85.70	14,058,114	0.67
(1) 管 渠 費	26,058,802	17,380,816	1.08	0.71	8,677,986	49.93
(2) ポ ン プ 場 費	29,117,644	31,311,818	1.21	1.28	△2,194,174	△7.01
(3) 処 理 場 費	395,403,305	402,754,116	16.43	16.44	△7,350,811	△1.83
(4) 業 務 費	32,556,752	32,454,102	1.35	1.32	102,650	0.32
(5) 総 係 費	38,874,250	51,180,971	1.62	2.09	△12,306,721	△24.05
(6) 減 価 償 却 費	1,563,876,772	1,548,310,972	65.00	63.20	15,565,800	1.01
(7) 資 産 減 耗 費	27,718,110	16,154,726	1.15	0.66	11,563,384	71.58
営 業 外 費 用	290,436,063	330,024,131	12.07	13.47	△39,588,068	△12.00
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	282,751,005	315,853,487	11.75	12.89	△33,102,482	△10.48
(2) 貸 付 金	0	6,000,000	－	0.25	△6,000,000	皆減
(3) 雑 支 出	7,685,058	8,170,644	0.32	0.33	△485,586	△5.94
特 別 損 失	2,080,983	20,355,225	0.09	0.83	△18,274,242	△89.78
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	513,367	7,485,672	0.02	0.31	△6,972,305	△93.14
(2) その他特別損失	1,567,616	12,869,553	0.07	0.52	△11,301,937	△87.82
費 用 計	2,406,122,681	2,449,926,877	100.00	100.00	△43,804,196	△1.79
当 年 度 純 利 益	13,324,021	546,931			12,777,090	2,336.14
合 計	2,419,446,702	2,450,473,808			△31,027,106	△1.27

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方				
科 目	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		前年度比較		
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
営 業 収 益	1,121,503,610	1,140,214,653	46.35	46.53	△18,711,043	△1.64	
(1) 下水道使用料	894,576,878	908,204,336	36.97	37.06	△13,627,458	△1.50	
(2) 他会計負担金	226,568,432	231,653,917	9.36	9.45	△5,085,485	△2.20	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	358,300	356,400	0.02	0.02	1,900	0.53	
営 業 外 収 益	1,297,943,092	1,310,259,155	53.65	53.47	△12,316,063	△0.94	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	10,191	－	0.00	△10,191	皆減	
(2) 他会計負担金	496,035,495	524,244,603	20.50	21.39	△28,209,108	△5.38	
(3) 長期前受金戻入	710,544,414	690,645,410	29.37	28.18	19,899,004	2.88	
(4) 資本費繰入収益	83,329,100	81,132,119	3.45	3.31	2,196,981	2.71	
(5) 貸付金元金収入	0	6,000,000	－	0.25	△6,000,000	皆減	
(6) 雑 収 益	8,034,083	8,226,832	0.33	0.34	△192,749	△2.34	
収 益 計	2,419,446,702	2,450,473,808	100.00	100.00	△31,027,106	△1.27	
合 計	2,419,446,702	2,450,473,808			△31,027,106	△1.27	

経 営 状 況

次表 1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成30年度	2,450,473,808	100.00	—	2,449,926,877	100.00	—
令和元年度	2,419,446,702	98.73	98.73	2,406,122,681	98.21	98.21

費 用 使 途

次表 2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較		令和元年度	平成30年度
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	63,834,380	69,923,706	100.00	93.81	△6,089,326	△8.71	2,049,771,255	2,029,623,815
管 渠 費	0	0	—	—	0	—	26,058,802	17,380,816
ポンプ場費	17,067,999	17,404,776	26.74	23.35	△336,777	△1.93	12,049,645	13,907,042
処 理 場 費	19,584,613	21,876,143	30.68	29.35	△2,291,530	△10.48	375,818,692	380,877,973
業 務 費	0	0	—	—	0	—	32,556,752	32,454,102
総 係 費	27,181,768	30,642,787	42.58	41.11	△3,461,019	△11.29	11,692,482	20,538,184
減 価 償 却 費	0	0	—	—	0	—	1,563,876,772	1,548,310,972
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	0	—	27,718,110	16,154,726
営 業 外 費 用	0	0	—	—	0	—	290,436,063	330,024,131
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	0	—	282,751,005	315,853,487
貸 付 金	0	0	—	—	0	—	0	6,000,000
雑 支 出	0	0	—	—	0	—	7,685,058	8,170,644
特 別 損 失	0	4,611,000	—	6.19	△4,611,000	皆減	2,080,983	15,744,225
過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	0	—	—	0	—	513,367	7,485,672
その他特別損失	0	4,611,000	—	6.19	△4,611,000	皆減	1,567,616	8,258,553
合 計	63,834,380	74,534,706	100.00	100.00	△10,700,326	△14.36	2,342,288,301	2,375,392,171

の 推 移

(単位：円・％)

損 益	総収支比率
546,931	100.02
13,324,021	100.55

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
令和元年度	平成30年度	増減額	増減率			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
87.51	85.45	20,147,440	0.99	2,113,605,635	2,099,547,521	87.84	85.70	14,058,114	0.67
1.11	0.73	8,677,986	49.93	26,058,802	17,380,816	1.08	0.71	8,677,986	49.93
0.51	0.59	△1,857,397	△13.36	29,117,644	31,311,818	1.21	1.28	△2,194,174	△7.01
16.05	16.03	△5,059,281	△1.33	395,403,305	402,754,116	16.43	16.44	△7,350,811	△1.83
1.39	1.37	102,650	0.32	32,556,752	32,454,102	1.35	1.32	102,650	0.32
0.50	0.87	△8,845,702	△43.07	38,874,250	51,180,971	1.62	2.09	△12,306,721	△24.05
66.77	65.18	15,565,800	1.01	1,563,876,772	1,548,310,972	65.00	63.20	15,565,800	1.01
1.18	0.68	11,563,384	71.58	27,718,110	16,154,726	1.15	0.66	11,563,384	71.58
12.40	13.89	△39,588,068	△12.00	290,436,063	330,024,131	12.07	13.47	△39,588,068	△12.00
12.07	13.30	△33,102,482	△10.48	282,751,005	315,853,487	11.75	12.89	△33,102,482	△10.48
－	0.25	△6,000,000	皆減	0	6,000,000	－	0.25	△6,000,000	皆減
0.33	0.34	△485,586	△5.94	7,685,058	8,170,644	0.32	0.33	△485,586	△5.94
0.09	0.66	△13,663,242	△86.78	2,080,983	20,355,225	0.09	0.83	△18,274,242	△89.78
0.02	0.31	△6,972,305	△93.14	513,367	7,485,672	0.02	0.31	△6,972,305	△93.14
0.07	0.35	△6,690,937	△81.02	1,567,616	12,869,553	0.07	0.52	△11,301,937	△87.82
100.00	100.00	△33,103,870	△1.39	2,406,122,681	2,449,926,877	100.00	100.00	△43,804,196	△1.79

費 用 節 別

次表 3

科 目	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	63,834,380	74,534,706	2.65	3.04	△10,700,326	△14.36
給 料	31,736,900	33,655,500	1.32	1.37	△1,918,600	△5.70
手 当 等	16,359,772	22,148,042	0.68	0.90	△5,788,270	△26.13
賞与引当金繰入額	4,484,000	4,754,000	0.19	0.19	△270,000	△5.68
賃 金	679,500	2,190,022	0.03	0.09	△1,510,522	△68.97
法 定 福 利 費	9,723,208	10,892,142	0.40	0.45	△1,168,934	△10.73
法定福利費引当金繰入額	851,000	895,000	0.03	0.04	△44,000	△4.92
物件費・その他の経費	2,342,288,301	2,375,392,171	97.35	96.96	△33,103,870	△1.39
旅 費	67,977	60,687	0.00	0.00	7,290	12.01
報 償 費	3,727,510	2,973,807	0.15	0.00	753,703	25.34
被 服 費	43,320	43,250	0.00	0.12	70	0.16
備 消 品 費	435,637	773,903	0.02	0.03	△338,266	△43.71
燃 料 費	3,648,654	3,525,851	0.15	0.14	122,803	3.48
印 刷 製 本 費	439,222	408,650	0.02	0.02	30,572	7.48
光 熱 水 費	127,275	135,260	0.01	0.01	△7,985	△5.90
通 信 運 搬 費	4,167,477	4,175,297	0.17	0.17	△7,820	△0.19
委 託 料	293,050,984	302,728,871	12.18	12.36	△9,677,887	△3.20
手 数 料	3,508,469	3,468,329	0.15	0.14	40,140	1.16

比較表

(単位：円・％)

科目	令和元年度	平成30年度	構成比率		前年度比較	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
賃借料	407,659	378,965	0.02	0.02	28,694	7.57
修繕費	4,441,880	5,846,083	0.18	0.24	△1,404,203	△24.02
動力費	73,374,752	74,142,999	3.05	3.03	△768,247	△1.04
材料費	376,740	0	0.02	－	376,740	皆増
工事請負費	36,421,000	32,590,500	1.51	1.33	3,830,500	11.75
食糧費	2,330	0	0.00	－	2,330	皆増
会費負担金	32,756,211	32,855,813	1.36	1.34	△99,602	△0.30
補助金	99,131	42,777	0.00	0.00	56,354	131.74
保険料	957,745	893,075	0.04	0.04	64,670	7.24
公課費	122,400	114,000	0.01	0.00	8,400	7.37
有形固定資産減価償却費	1,563,876,772	1,548,310,972	65.00	63.20	15,565,800	1.01
固定資産除却費	27,718,110	16,154,726	1.15	0.66	11,563,384	71.58
企業債利息	282,595,307	315,845,104	11.74	12.89	△33,249,797	△10.53
一時借入金利息及び企業債取扱手数料	155,698	8,383	0.01	0.00	147,315	1,757.31
貸付金	0	6,000,000	－	0.24	△6,000,000	皆減
その他の雑支出	7,685,058	8,170,644	0.32	0.33	△485,586	△5.94
過年度損益修正損	513,367	7,485,672	0.02	0.31	△6,972,305	△93.14
貸倒引当金繰入額	1,567,616	8,258,553	0.07	0.34	△6,690,937	△81.02
合計	2,406,122,681	2,449,926,877	100.00	100.00	△43,804,196	△1.79

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,324,021	546,931	12,777,090
減価償却費	1,563,876,772	1,548,310,972	15,565,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,453,587	8,258,553	△10,712,140
長期前受金戻入額	△710,544,414	△690,645,410	△19,899,004
受取利息及び受取配当金	0	△10,191	10,191
支払利息	282,751,005	315,853,487	△33,102,482
未収金の増減額(△は増加)	25,061,379	32,148,229	△7,086,850
未払金の増減額(△は減少)	△12,747,125	156,502,930	△169,250,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,550	161,350	△408,900
引当金の増減額	△216,000	7,747,000	△7,963,000
預り金の増減額	△51,128	420,022	△471,150
固定資産除却費	27,718,110	16,154,726	11,563,384
消費税額調整	0	718,720	△718,720
小 計	1,186,471,483	1,396,167,319	△209,695,836
利息及び配当金の受取額	0	10,191	△10,191
利息の支払額	△282,751,005	△315,853,487	33,102,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	903,720,478	1,080,324,023	△176,603,545
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△897,868,150	△612,031,857	△285,836,293
工事負担金による収入	34,631,566	36,642,228	△2,010,662
補助金による収入	369,505,158	252,915,359	116,589,799
未収金の増減額(△は増加)	10,019,085	0	10,019,085
未払金の増減額(△は減少)	136,164,775	0	136,164,775
前払金の増減額(△は増加)	19,600,000	△50,600,000	70,200,000
貸付金による支出	△6,000,000	0	△6,000,000
貸付金の償還による収入	6,000,000	0	6,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,947,566	△373,074,270	45,126,704
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	792,500,000	720,900,000	71,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,482,436,837	△1,532,441,274	50,004,437
他会計からの出資金による収入	0	310,000,000	△310,000,000
他会計からの借入による収入	340,000,000	0	340,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,936,837	△501,541,274	151,604,437
資金増加額(又は減少額)	225,836,075	205,708,479	20,127,596
資金期首残高	205,708,479	0	205,708,479
資金期末残高	431,544,554	205,708,479	225,836,075

経営分析表

第6表

(単位：％ ただし※は回)

区分	経営指標	算式	令和元年度	平成30年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.54	99.03	△0.49
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.64	53.58	0.06
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	183.69	184.85	△1.16
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.59	20.34	11.25
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	29.70	17.40	12.30
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.90	11.87	14.03
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.06	0.06	0.00 ※
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.03	0.03	0.00 ※
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.35	4.23	0.12
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	2.55	4.62	△2.07 ※
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	17.90	13.22 ^{*1}	4.68 ※
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	0.04	0.06	△0.02
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.55	100.02	0.53
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.64	100.86	△0.22
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	53.06	54.31	△1.25
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.77	1.90	△0.13
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{資本費繰入収益})} \times 100$	185.83	193.32 ^{*2}	△7.49
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	165.71	168.73	△3.02
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.61	34.78	△3.17
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	197.32	203.51	△6.19
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.14	8.21	△1.07
	業務活動キャッシュ・フロー 対料金収入比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	80.58	94.75	△14.17
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.24	62.32	△8.08
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	5.55	6.49	△0.94
	業務活動キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	36.29	34.53	1.76

* 1 算出方法の変更により再計算した。

* 2 算式の変更により再計算した。

4 財政状況

本年度における財政状況は、第7表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額35,960,075,361円は、前年度に比べ435,537,324円（1.20％）の減少である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産35,433,697,207円は、前年度に比べ609,394,072円（1.69％）の減少である。

これは、主に有形固定資産である建設仮勘定14,864,275円（皆増）が増加したものの、構築物394,631,917円（1.28％）、機械及び装置115,732,576円（4.43％）及び建物112,589,703円（7.19％）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産526,378,154円は、前年度に比べ173,856,748円（49.32％）の増加である。

これは、主に未収金32,626,877円（34.00％）及び前払金19,600,000円（38.74％）が減少したものの、現金預金225,836,075円（109.78％）が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額31,127,757,092円は、前年度に比べ448,861,345円（1.42％）の減少である。

ア 固定負債

固定負債15,003,692,781円は、前年度に比べ159,381,904円（1.05％）の減少である。

これは、他会計借入金340,000,000円（皆増）が増加したものの、企業債499,381,904円（3.29％）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債1,666,063,264円は、前年度に比べ67,404,411円（3.89％）の減少である。

これは、主に未払金123,417,650円（50.82％）が増加したものの、企業債190,554,933円（12.85％）が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益14,458,001,047円は、前年度に比べ222,075,030円（1.51％）の減少である。

これは長期前受金の減少によるものである。

(3) 資 本

資本総額4,832,318,269円は、前年度に比べ13,324,021円（0.28％）の増加である。

ア 資本金

資本金4,243,552,317円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金588,765,952円は、前年度に比べ13,324,021円（2.32％）の増加である。

これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金が増加したことによるものである。

比 較 貸 借

第 7 表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和元年度	平成30年度		
固 定 資 産	35,433,697,207	36,043,091,279	98.54	99.03	△609,394,072	△1.69
(1) 有形固定資産	35,433,697,207	36,043,091,279	98.54	99.03	△609,394,072	△1.69
土 地	997,172,089	997,172,089			0	－
建 物	1,454,087,250	1,566,676,953			△112,589,703	△7.19
構 築 物	30,467,362,768	30,861,994,685			△394,631,917	△1.28
機械及び装置	2,496,714,139	2,612,446,715			△115,732,576	△4.43
車 両 運 搬 具	2,456,413	3,560,543			△1,104,130	△31.01
工具器具及び備品	1,040,273	1,240,294			△200,021	△16.13
建設仮勘定	14,864,275	0			14,864,275	皆増
流 動 資 産	526,378,154	352,521,406	1.46	0.97	173,856,748	49.32
(1) 現金預金	431,544,554	205,708,479	1.20	0.57	225,836,075	109.78
(2) 未 収 金	63,342,300	95,969,177	0.17	0.26	△32,626,877	△34.00
未 収 金	69,147,266	104,227,730			△35,080,464	△33.66
貸倒引当金	△5,804,966	△8,258,553			2,453,587	29.71
(3) 貯 蔵 品	491,300	243,750	0.00	0.00	247,550	101.56
(4) 前 払 金	31,000,000	50,600,000	0.09	0.14	△19,600,000	△38.74
資 産 合 計	35,960,075,361	36,395,612,685	100.00	100.00	△435,537,324	△1.20

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和元年度	平成30年度		
固 定 負 債	15,003,692,781	15,163,074,685	41.72	41.66	△159,381,904	△1.05
(1) 企 業 債	14,663,692,781	15,163,074,685	40.78	41.66	△499,381,904	△3.29
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,663,692,781	15,163,074,685			△499,381,904	△3.29
(2) 他 会 計 借 入 金	340,000,000	0	0.94	－	340,000,000	皆増
その他の長期借入金	340,000,000	0			340,000,000	皆増
流 動 負 債	1,666,063,264	1,733,467,675	4.63	4.76	△67,404,411	△3.89
(1) 企 業 債	1,291,881,904	1,482,436,837	3.59	4.07	△190,554,933	△12.85
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,291,881,904	1,482,436,837			△190,554,933	△12.85
(2) 未 払 金	366,281,466	242,863,816	1.02	0.67	123,417,650	50.82
(3) 引 当 金	7,531,000	7,747,000	0.02	0.02	△216,000	△2.79
賞 与 引 当 金	6,334,000	6,523,000			△189,000	△2.90
法定福利費引当金	1,197,000	1,224,000			△27,000	△2.21
(4) その他の流動負債	368,894	420,022	0.00	0.00	△51,128	△12.17
繰 延 収 益	14,458,001,047	14,680,076,077	40.21	40.34	△222,075,030	△1.51
長 期 前 受 金	14,458,001,047	14,680,076,077	40.21	40.34	△222,075,030	△1.51
負 債 合 計	31,127,757,092	31,576,618,437	86.56	86.76	△448,861,345	△1.42
資 本 金	4,243,552,317	4,243,552,317	11.80	11.66	0	－
剰 余 金	588,765,952	575,441,931	1.64	1.58	13,324,021	2.32
(1) 資 本 剰 余 金	574,895,000	574,895,000	1.60	1.58	0	－
国 庫 補 助 金	504,034,000	504,034,000			0	－
県 費 補 助 金	70,861,000	70,861,000			0	－
(2) 利 益 剰 余 金	13,870,952	546,931	0.04	0.00	13,324,021	2,436.14
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,870,952	546,931			13,324,021	2,436.14
前年度繰越利益剰余金	546,931	0			546,931	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0			0	－
当 年 度 純 利 益	13,324,021	546,931			12,777,090	2,336.14
資 本 合 計	4,832,318,269	4,818,994,248	13.44	13.24	13,324,021	0.28
負 債 ・ 資 本 合 計	35,960,075,361	36,395,612,685	100.00	100.00	△435,537,324	△1.20

5 むすび

以上が、令和元年度敦賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、平成30年4月から、地方公営企業法の全部を適用し事業を運営しており、同年から10年間を計画期間とし策定した経営戦略に基づき、健全で効率的な経営を目指している。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網整備工事を、雨水処理事業として、松島ポンプ場の長寿命化工事や津内幹線及び櫛川幹線築造工事等を実施した。また、第7期計画区域として、原、永大町、櫛川、山泉、堂、道口、長谷の各一部及び新幹線関連施設を追加した。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ1.64%減の1,121,503,610円、営業外収益は0.94%減の1,297,943,092円となり、収益計は1.27%減の2,419,446,702円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ0.67%増の2,113,605,635円、営業外費用は12.00%減の290,436,063円、特別損失は89.78%減の2,080,983円となり、費用計は1.79%減の2,406,122,681円となっている。

この結果、総収支については、前年度546,931円の純利益に対し、2,336.14%増の13,324,021円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金546,931円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は13,870,952円となった。

下水道使用料の収納率は95.45%で、前年度と比べ0.83ポイント上昇した。これは、上水道料金の収納率の上昇と同様、平成30年度から上下水道事業の包括的な窓口業務を外部委託したことにより、窓口納付のサービス向上及び収納対策の強化が図られたこと、また、コンビニ収納の導入により納付者の利便性が向上したことが要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なる住民サービスの向上及び事業の経営効率化にも併せて取り組んでいただきたい。

いうまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善・公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。しかしながら、今後、人口減少等による下水道の有収水量の減少に伴う使用料収入の減少、老朽化に伴う施設の大量更新時期の到来等、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される。

このような中、持続可能な事業を実現するため、本年度開催された上下水道事業経営検討委員会での検討内容を踏まえ、定期的に事業の検証を行い状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。

